

公表時間
10月18日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2018年10月18日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2018年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2018年10月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、全ての地域で「拡大」または「回復」としているが、前回（2018年7月時点）と比較すると、北海道と中国では、地震や豪雨など自然災害の影響を踏まえ、判断を引き下げている。一方、近畿では、台風の影響がみられるとしているものの、「緩やかに拡大している」との判断に変更はないとしている。それ以外の6地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）では、前回の判断から変更はないとしている。

こうした各地域の判断の背景には、海外経済の着実な成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、労働需給が着実に引き締まりを続け、個人消費が緩やかに増加するなど、所得から支出への前向きな循環が続いていることが挙げられている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【18/7月判断】	前回との比較	【18/10月判断】
北海道	緩やかに回復している		基調としては緩やかに回復しているものの、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられている
東北	緩やかな回復を続けている		緩やかな回復を続けている
北陸	拡大している		拡大している
関東甲信越	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
東海	拡大している		拡大している
近畿	一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに拡大している		台風21号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している
中国	緩やかに拡大している		平成30年7月豪雨によりダメージを受けたものの、社会インフラの復旧等に伴い、豪雨の影響が低減する中で、基調としては緩やかに拡大している
四国	回復している		回復している
九州・沖縄	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している		しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少している	緩やかに増加している	一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している (観光については、悪化している)
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している	増加している	底堅く推移している
北陸	増加している	増加している	雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している
関東 甲信越	高水準横ばい圏内で推移している	増加している	振れを伴いながらも、緩やかに増加している
東海	高めの水準で推移している	幅広い業種で増加を続けている	緩やかに増加している
近畿	下げ止まっている	増加している	良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している
中国	横ばい圏内の動きとなっている	増加している	持ち直している
四国	高水準となっている	増加している	着実に持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに減少している	基調としては緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している	北海道
高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している	緩やかに増加している	雇用・所得環境は、改善している	東北
横ばい圏内の動きとなっている	緩やかに増加している	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
横ばい圏内で推移している	高水準横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まる状況が続くもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
持ち直し傾向にある	増加基調にある	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
持ち直しつつある	増加基調にある	雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
弱含んでいる	一部で豪雨の影響が残存するものの、基調としては増加している	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
貸家を中心に減少している	振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
低金利環境等を背景に、高水準で推移している	旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①自然災害の影響

【輸出・生産面】

- ・地震による生産設備への被害はほとんどなかったが、道内全域の停電により生産の遅れが生じたため、挽回生産により取り戻している（札幌[自動車関連]）。
- ・地震の影響で一時的に出荷が滞ったものの、生産設備への被害がなかったことから、輸出を早期に再開できた（札幌[化学]）。
- ・豪雨災害による減産を受けて輸出も一時的に下振れたが、外需自体は堅調。生産の回復に伴い、輸出は豪雨前の水準に戻りつつある（広島[自動車関連]）。
- ・関西国際空港の物流機能の復旧は遅れているものの、他の空港からの代替輸送を進めているため、旺盛な海外需要を背景とした増産計画の見直しは避けられている（大阪[電気機械]<京都、神戸>）。
- ・豪雨災害後は、交通インフラの途絶から部品調達や従業員の出勤が困難となり、大幅減産を余儀なくされた。下期以降に挽回生産を見込むが、元々の生産水準が高かったため、年度内に遅れを取り戻せない可能性が高い（広島[自動車関連]）。

【個人消費・観光面】

- ・地震発生以降、インバウンド客の宿泊予約が大幅に減少している。余震も発生する中で、今のところインバウンド客の戻りは鈍いが、さっぽろ雪まつりが開催される来年2月までには、需要が回復することを期待している（札幌[宿泊]）。
- ・地震発生以降も、食料品や化粧品は堅調な売れ行きを維持しているものの、その他の品目では不要不急の支出を控える動きがみられており、売上が減少している（札幌[百貨店]）。
- ・豪雨災害直後は、消費者マインドの悪化から不要不急の消費を避ける傾向が強まり、特選ブランドなど高額品の販売が鈍ったが、8月以降はその影響が和らいでいる（岡山[小売]<広島>）。
- ・西日本豪雨により来店客数は一時的に減少したが、消費の基調は以前と変わっていない。化粧品や高級ブランド品の販売が底堅く推移しているほか、夏場は猛暑の影響により紫外線対策商品の販売が好調だった（松山[百貨店]）。
- ・訪日外国人客向けの販売は、関西国際空港の一時閉鎖による客数の減少を受け、一時的に落ち込んだが、国際線の復旧後は想定を上回る早さで回復してきている（大阪[百貨店]）。

②保護主義的な通商政策の広がりへの影響

【現状】

- ・米中貿易摩擦による顧客の設備投資マインドへの影響が懸念されるものの、現時点で投資を先送りする動きはみられていない（本店[電気機械]）。
- ・米国の通商政策を巡る議論が進んでいるが、現時点ではグローバルな生産計画を抜本的に見直すことは考えていない（名古屋[自動車関連]）。
- ・中国から米国へ供給している部品の関税が引き上げられたため、当面は米国向けの生産を日本やタイで行うなど供給ルートを変更する（広島[生産用機械]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・自動車関連の旺盛な需要を受け、今年度の生産台数は過去最高を更新する見込み。もっとも、このところ中国向け受注がはっきりと鈍化している。米中貿易摩擦の影響が分からないが、さらなる需要減少を警戒している（金沢[生産用機械]）。
- ・中国への古紙の輸出価格が上昇している背景には、米中貿易摩擦等の影響で調達先を米国から日本にシフトさせている可能性がある。連れて国内の古紙価格も上昇しており、地震後の挽回生産は採算面で厳しくなっている（札幌[紙・パルプ]）。

【先行きに対する懸念・警戒感】

- ・生産は高水準を続けているが、最終需要先の中国メーカーは、部品在庫を多く抱える傾向があり、現在の発注量が必ずしも需要を反映している訳ではない。米中貿易摩擦の激化もあり、警戒を怠らないようにしている（水戸[はん用機械]）。
- ・中国で生産して米国に輸出している製品はないが、当社部品を用いた製品が米中貿易摩擦の影響をどの程度受けるか判然としない。事態の進展も読めない中、業績への影響を懸念している（本店[化学]）。
- ・米中貿易摩擦の影響については、サプライチェーンが多国間にまたがって複雑化するもとで見極め難しくなっている。足もとで中国向け等の受注減少はみられていないものの、今後の受注減少を懸念している（大阪[電気機械]<京都、神戸>）。
- ・米中貿易摩擦については、今後、安価な中国製品の流入により国内市場における製品需給のバランスが崩れることなどを懸念している（札幌[金属製品]）。
- ・米中貿易摩擦について、当社が生産する高付加価値品への影響はほとんどないが、安価な中国製品の流入による国内市況への影響を懸念している（下関[鉄鋼]）。
- ・日米の交渉がまとまらず、米国による自動車・同部品への追加関税が課された場合、納入先から相応の負担を迫られる可能性が高い。それで採算割れとなれば、事業縮小や生産体制の見直しを行わなければならない（前橋[電気機械]）。
- ・中国から米国に輸出している自動車部品の関税が引き上げられ、グループ全体でみた利益率が低下している。先行きはN A F T A新協定の合意を受けたさらなるコストアップを懸念している（広島[自動車関連]）。

③設備投資スタンス

- ・自動車向け部品の旺盛な需要に応えるため、能力増強投資を積極的に進めている。同時に、次世代技術の開発も進めている。2018年度の設備投資は、研究開発投資も含めると、過去最高額となる見込み（名古屋[自動車関連]）。
- ・需要増加や人手不足感が強まる中、材料の搬入から機械加工までの全工程を自動化する新しい生産ラインの導入を急いでいる（秋田[輸送用機械]）。
- ・共働き世帯の増加等を背景に、調理の手間が省ける冷凍野菜の需要が増加しているため、生産ラインを増設した（鹿児島[食料品]）。
- ・画像認識技術を応用したセルフレジを導入したところ、作業効率が上がり従業員から好評であったため、今後も積極的に省力化投資を進める（松江[小売]）。
- ・省力化を企図してセミセルフレジの導入を進めており、導入店では人手不足感が緩和した（高知[スーパー]）。
- ・建設会社の人手不足等による工事遅延が徐々にみられている。取引先の工場増設の工期が遅れた結果、当社の機械を予定通り納入できないケースが出てきている（金沢[はん用機械]）。
- ・海外の半導体メーカーにおける設備投資計画の延期を受けて、このところ当社への受注額が計画を大幅に下回っている。このため、予定していた生産設備の導入を延期した（甲府[生産用機械]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、基調としては緩やかに回復しているものの、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられている。

具体的には、生産では地震後に発生した全域停電等の影響により幅広い業種で生産水準の低下がみられた。個人消費では一部で不要不急の支出を控える動きがみられているほか、観光では観光関連施設で風評被害による入込み客数の大幅な減少がみられている。

先行きは、復興需要が顕現化してくるとみられるものの、観光を中心に下押し圧力の長期化も懸念されるため、今後の動向を注視する必要がある。

この間、9月短観における企業の業況感は、悪化した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、2016年の台風被害による復旧工事の発注が一巡しており、既発注分を含めた公共工事でも、減少している。

輸出は、緩やかに持ち直している。

地震による出荷の遅れが幅広い業種でみられたものの、生産活動の回復に伴い、地震発生以前の水準に復しつつある。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（北海道地区）における2018年度の設備投資は、製造業を中心に、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。

百貨店では、高額品消費は堅調に推移しているものの、衣料品などに弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。スーパーでは、エネルギー価格などの上昇による節約志向の強まりから、幾分弱めの動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売および家電販売では、横ばい圏内の動きとなっている。この間、地震の影響により、一部で不要不急の支出を控える動きがみられている。

観光については、悪化している。地震の発生以降、風評被害により観光客の入

込みは大幅に減少している。

住宅投資は、緩やかに減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は横ばい圏内の動きとなっている。貸家および分譲は緩やかに減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては緩やかに持ち直している。

地震発生後の全域停電の影響により生産活動が停止したことに加えて、節電対応や原材料調達の困難化から、幅広い業種で生産水準の低下がみられた。今後も、一部の業種では、原材料調達の困難化などの供給制約が長期化する懸念があるものの、全体としては、挽回生産などにより、生産水準の回復が続くとみられる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の動向を背景に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

この間、地震を受けて、行政や金融機関等では、被災した事業者や個人の災害復旧にかかる資金需要に対し、特別融資により支援する動きが広がっている。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・胆振管内の建設業者を中心に地震に伴う復旧工事の受注が増加する見通し（札幌）。 ・北海道新幹線の札幌延伸関連工事の受注継続に加えて、道路工事や港湾工事などの新規受注から、手持ち工事高は高水準で推移している（函館）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・地震の影響で一時的に出荷が滞ったものの、生産設備への被害がなかったことから、輸出を早期に再開できた（札幌[化学]）。 ・道産ホタテの水揚量が想定以上に回復しており、輸出額は増加している（札幌[経済団体]）。 ・米中貿易摩擦については、部材の調達コスト上昇などが懸念されるものの、不確定要素が多いため、現時点では対応策を講じていない（札幌[自動車関連]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国の成長戦略の一環として、ばら積み貨物の輸入拠点としての整備が進む釧路港において、対象地区の周辺では、飼料系工場の増設がみられている（釧路[卸売]）。 ・主力であるイカの不漁が長期化する中で、海外で需要が高まっているホタテを使った商品を強化するため、加工工場の処理能力を強化した（函館[水産加工]）。 ・欧州向け製品の旺盛な需要を受け収益が安定していることから、積極的な能力増強投資を実施している（札幌[自動車関連]）。 ・全店舗の混雑状況を一元管理するシステムを導入し、空席待ちの顧客を空席のある近隣店に誘導することで機会ロスの削減を進めている（札幌[飲食]）。 ・インバウンド客などに人気の高いエリアにおいてホテルなどの建設用地を取得する動きが続いている（函館[不動産]）。 ・地震で損傷した設備の復旧にかかる投資が発生する見通し（札幌[窯業・土石]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生以降も、食料品や化粧品は堅調な売れ行きを維持しているものの、その他の品目では不要不急の支出を控える動きがみられており、売上が減少している（札幌[百貨店]）。 ・地震発生以降、「ご飯もの」の売上は普段通りであるものの、自粛ムードにより酒類の売上が不調となっている（札幌[飲食]）。 ・地震発生以降、インバウンド客の入込みが大きく減少していることから、免税品売上が大幅に減少している（札幌[百貨店]）。 ・地震発生以降、国内客・インバウンド客ともにキャンセルが相次いでいる。観光客の多い時期であり、ダメージが大きい（函館[宿泊]<釧路、札幌>）。 ・地震発生以降、インバウンド客の宿泊予約が大幅に減少している。余震も発生する中で、今のところインバウンド客の戻りは鈍いが、さっぽろ雪まつりが開催される来年2月までには、需要が回復することを期待している（札幌[宿泊]）。 ・生鮮食料品以外は、ドラッグストアなどとの価格競争が激化しており、消費者の節約志向が一層強まっていると感じている（函館[スーパー]）。 ・地震発生直後は商品の仕入れが滞ったため、売上が大幅に減少した。仕入れが回復した後も、カップ麺などを買いだめする動きが続いていることから、売上高は前年を上回っている（札幌[ドラッグストア]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 地震により故障したテレビや電子レンジなどの買い替え需要が一部でみられている。このほか、防災意識の高まりから、ポータブル式ストーブなどの引き合いが強まっている（札幌[家電販売]）。 昨冬の大雪の経験とガソリン価格上昇から、自動車の買い替え時に、価格は高くとも四輪駆動のハイブリッド車を選ぶ顧客が増えている（函館[自動車販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市内の地価上昇を受けて、相対的に地価が安く、利便性の高い札幌市の周辺地域において持家を購入する動きが強まっている（札幌）。 消費増税前の住宅購入に向けて、住宅メーカーへの問い合わせを行うなど情報収集を行う動きが目立ってきている（函館）。 札幌市内の貸家は、地価上昇などによる投資利回りの低下と供給過剰による入居率の低下がみられている。このため、札幌市に比べて投資利回りが高く、安定した入居需要が見込まれる札幌市の周辺地域への投資がみられている（札幌）。 マンションの建設価格は上昇しているものの、販売価格の引き上げは難しいため、床面積を縮小して購入しやすい価格帯の物件を供給している（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 地震による生産設備への被害はほとんどなかったが、道内全域の停電により生産の遅れが生じたため、挽回生産により取り戻している（札幌[自動車関連]）。 地震後の停電の影響で取引先は商品を廃棄せざるを得なかった。停電復旧後はその分の補填も含めて発注を受けていることから生産を増加させているが、事情に配慮して販売価格を引き下げているため、売上・収益への寄与は小さい（函館[水産加工]）。 地震による工場への物理的な被害はなかったものの、停電により生産を数日間停止したほか、冷凍庫に保管していた在庫を一部廃棄せざるを得なかった（函館[水産加工]）。 自家発電を保有していない中小規模の酪農家では、地震後の停電により搾乳が滞ったほか、乳牛が乳房炎を発症するなどの被害がみられており、生乳生産は減少している（釧路[食料品]）。 天候不順により飼料の質が低下していることから、生乳生産の減少が当面継続する見通し（札幌[経済団体]）。 中国への古紙の輸出価格が上昇している背景には、米中貿易摩擦等の影響で調達先を米国から日本にシフトさせている可能性がある。連れて国内の古紙価格も上昇しており、地震後の挽回生産は採算面で厳しくなっている（札幌[紙・パルプ]）。 米中貿易摩擦については、今後、安価な中国製品の流入により国内市場における製品需給のバランスが崩れることなどを懸念している（札幌[金属製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 地震や停電等に伴い操業停止を余儀なくされたことから、挽回生産を実施しており、時間外勤務が増加している（札幌[金属製品]）。 人手不足の中、地震の影響で下振れた生産を挽回するために必要な人員について、通常より割高な賃金で募集することを検討している（函館[製造業]）。 2シフト制から3シフト制に変更して就労時間を短縮し主婦層がパートとして働きやすくすることで、何とか必要な人員を採用できた（函館[飲食]）。 社員の士気を維持するため、ここ数年、毎年平均+2.5%程度の賃上げを実施。過去の初任給の引き上げにより、若手社員と中堅層の賃金差が著しく縮小していたため、今年は中堅層の賃上げ幅を大きくした（札幌[スーパー]）。 同一の作業に従事する正社員と非正規社員の賃金に大きな差があったため、アルバイトや派遣職員の賃上げを実施した（札幌[食料品]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、増加している。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、緩やかに増加している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

設備投資は、増加している。

9月短観（東北地区）における2018年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資に加え、需要増加を受けた能力増強投資等がみられているほか、非製造業でも、新規出店や物流施設の新設等がみられており、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

主要小売業販売額は堅調に推移している。内訳をみると、スーパーやコンビニエンスストアは横ばい圏内の動きとなっているほか、ドラッグストアは増加している。一方、百貨店は弱めの動きとなっている。耐久消費財をみると、乗用車販売は横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は持ち直している。

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、外需の好調等を背景に高水準となっている。電子部品・デバイスは、持ち直しの動きが鈍化している。輸送機械は、下げ止まっている。情報通信機械等は、国内向けを中心に弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年7月の大雨に伴う復旧関連工事が増加しているほか、港湾整備やまちづくり関連の大型案件がみられ、手持ち工事高は高水準で推移している（秋田）。 ・復興関連工事による手持ち工事高は依然高水準ながら、2020年度に復興・創生期間が終了するため受注高は減少傾向にある（仙台）。 ・除染作業や災害公営住宅の建設は概ね終了しており、2018年度の受注高は前年を下回る見通し（福島）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・完成車メーカーからの増産要請に対応するため、今年度の設備投資計画を上方修正して、能力増強投資を実施（福島[輸送用機械]）。 ・需要増加や人手不足感が強まる中、材料の搬入から機械加工までの全工程を自動化する新しい生産ラインの導入を急いでいる（秋田[輸送用機械]）。 ・高価格帯の車種の販売好調を踏まえて、店舗を大規模改装する投資計画の前倒しを決定（青森[自動車販売]）。 ・東京の再開発需要等を受けて、当面鉄鋼需要が大きく落ちることはない判断し、能力増強を企図した新工場の建設を進めている（秋田[鉄鋼]）。 ・出店候補地をリストアップして準備を進めたにもかかわらず、近隣に進出した大企業に高い賃金で人手を大量採用されてしまったため、新規出店を断念せざるを得なかった（仙台[スーパー]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・外商顧客向けに商談会を開催したところ、時計や貴金属といった高額品の販売が前年を上回るなど、富裕層の支出は堅調である（仙台[百貨店]）。 ・豪雨や猛暑の影響により生鮮野菜の流通量が減少し、価格が高騰したものの、需要は堅調であったことから、売上の増加に寄与した（秋田[スーパー]）。 ・新型車の投入効果もあって、7～8月の新規契約数は前年を大きく上回った（福島[自動車販売]）。 ・今夏の猛暑によりエアコンや扇風機の売上が大きく伸長した（仙台[家電販売]）。 ・所得水準の改善もあって、居酒屋の売上が好調で前年を1割程度上回って推移している（青森[飲食]）。 ・例年、夏場のイベントに合わせて宿泊先が不足するため、今年初めて行政が音頭を取って民泊のマッチングを行った。宿泊者・家主双方から概ね好評だったため、来年は規模を拡大して実施する方針である（秋田[行政機関]）。 ・客数が趨勢的に減少している中、今夏は、連日の猛暑報道で外出が控えられたためか、客数が大幅に落ち込んだ（福島[百貨店]）。 ・復興関連工事の進捗による建設作業員の減少等を背景に、被災地を中心に来店客数が減少している（仙台[コンビニ]）。 ・食料品や日用品で大規模な値下げセールを実施したところ、まとめ買いが増えるなど、消費者の低価格志向は根強いと感じている（福島[スーパー]）。 ・ドラッグストアの出店増加により、日用品中心に業態を超えた競合が激化している（青森[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者は価格上昇に敏感で、特に弁当や日用品は価格引き上げにより売上が大きく落ちるため、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できない（秋田[コンビニ]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・原発事故の避難者や除染作業員の減少に伴う入居率の低下を受け、貸家の着工戸数は減少している（福島）。 ・低金利が続く中で持家の着工戸数は前年並みとなっている。7月の日銀の政策決定後、住宅ローン金利は幾分上昇したが、消費者に動意はみられていない（秋田）。 ・震災以降、人件費や資材価格など建設コストが上昇していることから、分譲マンションの販売価格も高止まりしており、竣工後の売れ残り物件が以前より目立つようになっている（仙台）。 ・住宅取得にあたっては、引き続き立地条件次第の面が強く、消費増税前の駆け込みの動きは、今のところみられない（青森）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ向けの受注には一服感がみられるものの、車載向けは、自動車の電装化の進展等による需要増を背景に、右肩上がり推移している（福島[電子部品・デバイス]<青森>）。 ・需要が拡大している自動車向け製品に生産をシフトしていることから、一部のスマホ向け製品の受注を断っている（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・海外の半導体メーカーで設備投資に慎重になる動きもあり、半導体製造装置部品の受注は増勢が鈍化している（仙台[生産用機械]）。 ・自動車向けを中心に受注が好調であることからフル生産が継続している。この間、米中貿易摩擦等に起因して金属市況が下落したため、販売価格を引き下げており、収益が圧迫されている（秋田[非鉄金属]）。 ・ホタテやサバの水揚量は増えたものの、例年に比べて小型のものが多い。このため、缶詰などの利幅が比較的薄い商品として加工せざるを得ず、生産量が増えても収益は厳しい状況である（青森[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・大手製造業の工場進出に伴う積極的な採用活動を受け、一部の地元企業では人材流出が進んだため、事業の縮小を余儀なくされている（仙台[行政機関]）。 ・不況期に新卒採用を抑制した影響により、30～40歳代の社員が不足している。中途採用の求人を出しているが、思うように応募が集まらない（福島[電気機械]）。 ・インターンシップ制の導入後、参加した学生の職場環境等に対する理解が深まったため、新卒のエントリー数が増え採用が容易となったほか、ミスマッチも減って離職率が大幅に低下した（仙台[宿泊]）。 ・これまで生産部門の人員が担当していた工場内の運搬作業等について、新たに事務職に任せたことで、生産部門の人繰りが柔軟化され、人手不足の緩和につながった（秋田[業務用機械]）。 ・人手不足に対応するため、定年制を廃止したうえで、給与は現役世代と同一とした結果、想定以上にシニア層を繋ぎ止められている（青森[非鉄金属]）。 ・工場勤務するパート従業員の時給に能力要素をより反映させるようにした。人件費負担は増加するものの、従業員のスキル習得に対するモチベーションが向上するため、生産性向上につながると期待している（秋田[食料品]）。 ・最低賃金の上昇によりパートの処遇を改善しなければならず、正社員のベア実施幅を小幅にとどめざるを得ない（青森[小売]）。 ・業績は好調だが先行きの経営環境の急変に備えて、ベアを小幅にとどめながら、賞与を増額して、給与水準を改善した（福島[輸送用機械]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資、公共投資は、増加している。

生産は、緩やかに増加している。雇用・所得環境は、着実に改善している。

この間、企業の業況感は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、増加している。

製造業では、能力増強投資や人手不足への対応を企図した省人化投資が、幅広い業種で増加している。非製造業では、新規出店投資や生産性向上に向けた効率化投資を中心に増加している。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調であるほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売は、持ち直している。旅行取扱は、災害による下押しの影響が一部で引き続きみられるものの、基調としては持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、増加している。化学は、緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、エネルギー価格や

サービス価格を中心に、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の敦賀延伸関連工事の本格化を受け、公共工事は増加している。こうした中、建設現場の人手不足から受注余力がなくなっており、利益率の高い案件を選別受注している（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・先行きの電子部品需要の増加をにらみ、数年にわたる継続投資が必要となる大規模な生産棟の建設を決定した（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・自動車関連を中心とする需要が旺盛であり、受注残が1年以上積み上がっているほか、受注の取りこぼしも発生している。これまでは人手不足やリーマン・ショックのトラウマから設備投資には慎重であったが、そうしたスタンスから転換し、工場新設計画の検討作業を本格化させている（金沢[生産用機械]）。 ・自動化機械需要の増加を受けて、新工場を建設している。新工場では、分散立地していた生産工程を集約することで生産性を大幅に向上させ、人手不足の中でも増産を実現する予定（金沢[はん用機械]）。 ・大型商業施設の開業が相次ぐなど、小売業界における顧客獲得競争が激化する中、生き残りを賭けて大規模増床を計画している（金沢[小売]）。 ・IT人材の不足への対応や経営資源の有効活用に向けて、サーバーをクラウド化する企業がここに来て増加しているほか、ビッグデータ等を活用した「攻めのIT投資」を増やす動きもみられ始めている（金沢[情報通信]）。 ・建設会社の人手不足等による工事遅延が徐々にみられている。取引先の工場増設の工期が遅れた結果、当社の機械を予定通り納入できないケースが出てきている（金沢[はん用機械]）。 ・建機部品の需要が増加する中、国内は人手不足が深刻であるため、海外拠点での能力増強投資を検討している。投資先については、中国は環境規制の強化や米国との貿易摩擦などでカントリーリスクが高まっているため、東南アジアを考えている（金沢[金属製品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・良い物には支出を惜しまない消費トレンドに加え、インバウンド需要も好調に推移する中、高付加価値戦略を強化している。低価格商品の取り扱いをやめた結果、客単価が1割弱上昇した（金沢[観光]）。 ・食材価格や人件費の上昇を踏まえて主力商品を値上げしたが、地元で根強い人気を誇る商品であったことに加え、猛暑による外食需要の高まりもあって客数の落ち込みはみられず、好調に推移している（金沢[飲食]）。 ・自動車販売に占める軽自動車の割合が高まっているが、高価格帯の普通車の販売も好調。良い車を長く使うとの考えの広がりもあって、サラリーマンが従来以上に高額な車を購入するケースもみられる（金沢[自動車販売]）。 ・日用品に対する消費者の節約志向は根強く、より安い店で買い物を行う傾向が強まっていることから、低価格を強みとする当社の売上高は好調に推移している（金沢[小売]）。 ・猛暑は、暑すぎて出歩かないことで客数が減少するなどのマイナス面もみられたが、全体としてみればエアコンやスポーツ飲料の販売が増加するなど、プラスの影響の方が大きかった（金沢[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当地の温泉旅館等では、台風等に関連した予約キャンセルが一時的に発生した。また、関西国際空港の利用制限によるインバウンド客の減少もみられたが、空港の復旧に伴って従来の水準を回復している。この間、当地から北海道方面への旅行は、北海道胆振東部地震により低調に推移している（金沢[旅行]）。 ・ 当社の衣料品販売は、低価格を強みとするeコマースとの競合から低調。配送時間の短縮や返品無料化等の利便性向上によって、eコマースへのシフトは今後も進んでいくと思うが、当社としては店頭イベント等の実店舗ならではの魅力に磨きをかけて、集客力を高めることで対応する方針（金沢[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費増税前の駆け込み需要が徐々にみられる中、建設会社では先行きの需要の本格化を見越した分譲用地の仕入れ競争が起こっており、人気エリアを中心に地価が上昇している（金沢）。 ・ 貸家は、製造業の従業員向けや原発再稼働等に伴う作業員向けの着工もみられるが、相続税の節税を目的とした着工の一巡から弱含んでいる（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子部品の生産は、スマホ向けが高水準で推移しているほか、車載向けが増加していることから、増加基調にある。この間、世界的な部品需給の逼迫を受け、競争力の高い一部製品の値上げに動いている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・ 診療報酬改定によりインセンティブが高まった後発医薬品の販売増加を受け、積極的に設備投資を行って生産水準の引き上げを図っている（金沢[化学]）。 ・ 半導体関連の設備投資が世界的に増加しているため、先行き2年分の受注残が積み上がっており、能力増強投資を行いながら生産水準を引き上げている。こうした中、新製品投入のタイミングでコストアップ分のほとんどを販売価格に転嫁できている（金沢[生産用機械]）。 ・ 自動車関連の旺盛な需要を受け、今年度の生産台数は過去最高を更新する見込み。もっとも、このところ中国向け受注がはっきりと鈍化している。米中貿易摩擦の影響が分からないが、さらなる需要減少を警戒している（金沢[生産用機械]）。 ・ 採用難や他社への人材流出によって十分な生産人員が確保できず、部品供給が遅れる下請け先が出てきた。このため、例外的な取り扱いとして、当社から応援人員を派遣して生産をサポートしている（金沢[輸送用機械]）。 ・ 中国における衣料品生産の一部が、環境規制の強化を背景に一時的に国内回帰していることから、当社をはじめとする多くの繊維関連企業では高稼働が続き、受注残高も積み上がっている。ただし、先行き不安等から能力増強投資には及び腰な企業が多いため、生産は横ばい圏内で推移している（金沢[繊維]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光を学んでいる海外の学生をインターンとして受け入れているほか、定年の引き上げを行うことで人手不足に対処している（金沢[宿泊]）。 ・ 人手不足が慢性化する中で、時間帯によってパートに店舗運営を一任したり、高齢従業員にバックヤード業務を任せたりといった工夫を行って人繰りを何とか回している。なお、先行きは深夜の来店客数が少ないこともあって、閉店時間の1時間前倒しを予定している（金沢[小売]）。 ・ 給与の引き上げに加え、勤務環境の改善や従業員の旅行に補助金を出すなどの福利厚生充実を並行して実施することで、人材の確保を円滑に行うことができている（金沢[その他製造業]）。 ・ 再雇用者の給与カットを一部職種で廃止したほか、優秀な人材は65歳以上でも継続して雇用できるよう制度変更を行った（金沢[建設]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに拡大している。

輸出は増加基調にあるほか、設備投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。一方、公共投資は高水準横ばい圏内で推移している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。このように、内外需要の増加が続くもとの、生産は、高水準横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は大幅に引き締まる状況が続いている。この間、企業の業況感は改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準横ばい圏内で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、天候要因などによる振れを伴いつつも、基調としては、化粧品や身の回り品を中心に持ち直している。家電販売は、猛暑もあってエアコンなどを中心に増加傾向にある。また、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。乗用車新車登録台数は、新車投入効果もあって、持ち直しつつある。

旅行取扱額は、持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、情報通信機械が減少する一方、電気機械、電子部品・デバイスが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まる状況が続くもとの、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、上昇傾向を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推

移している。この間、一人当たり名目賃金は、前年を上回っており、この結果、雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、金融機関預金の減少を受けて伸びが鈍化したものの、個人預金、法人預金を中心に、全体として引き続き増加している。

貸出動向をみると、伸び率が大企業向けを中心に引き続き拡大するなど、堅調に推移している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・東京五輪や首都圏都市再開発に関連した建設需要が高水準で推移する中、受注獲得のため、県内の建設業者が都内に進出する動きがみられる（前橋）。 ・2017年度補正予算にかかる工事の発注は6月中に概ね終了。夏場以降は2018年度当初予算にかかる工事が中心となるが、厳しい財政状況を反映して市町村などの予算規模が縮小傾向にあるため、工事発注量は減少する見通し（新潟）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ向け電子部品は、スマホの新製品の生産が本格化する中、7月頃より海外からの受注が増加に転じ、その後は高水準で推移している。車載向け電子部品の受注も、電装化の一段の進展を受けて堅調に推移している（松本[電子部品]）。 ・米国向けインフラ関連機械の需要は、米国経済の拡大が続くもとで堅調な状況が続いている（新潟[建設機械]）。 ・航空機・自動車向けの金属加工機械やプレス機械は、北米からの受注が堅調（横浜[生産用機械]）。 ・中国で生産して米国に輸出している製品はないが、当社部品を用いた製品が米中貿易摩擦の影響をどの程度受けるか判然としない。事態の進展も読めない中、業績への影響を懸念している（本店[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボットや自動車メーカー向け工作機械の需要増大を背景に、今期は大型の能力増強投資を計画。既に本社工場の敷地面積を大きく上回る工場用地を取得しており、今後新工場を建設する予定である（新潟[工作機械]）。 ・車載向け電子部品の需要は中長期的に拡大していくことが見込まれることから、今後数年間かけて能力増強投資を進め、生産能力を現在の2倍強に引き上げることを決定した（松本[電子部品]）。 ・人手不足感が強まるもとで、最近「ものづくり補助金」を利用して中小企業が省力化・効率化投資を行うケースが増えている（水戸[経済団体]<横浜>）。 ・米中貿易摩擦による顧客の設備投資マインドへの影響が懸念されるものの、現時点で投資を先送りする動きはみられていない（本店[電気機械]）。 ・海外の半導体メーカーにおける設備投資計画の延期を受けて、このところ当社への受注額が計画を大幅に下回っている。このため、予定していた生産設備の導入を延期した（甲府[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯が増加する中、家事の時短ニーズの高まり等を反映し、値が張る上位モデルの白物家電が好調。また、販売価格の下落から手が届きやすくなった有機ELテレビの動きも良い（横浜[家電販売]）。 ・原料や製法にこだわりを持って開発した高級品の売れ行きが良いため、今後も高付加価値で価格帯がやや高めの中高級商品の開発に注力したい（本店[スーパー]）。 ・自動ブレーキなど高い安全性能に加え、居住性も高いファミリーカーの受注が好調（新潟[自動車販売]）。 ・今夏は猛暑が続く中、家庭で火を使用した調理は避けたいという思考が強まったからか、揚げ物惣菜や弁当類の販売が好調だった（松本[小売]<新潟>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外食など、いわゆる「コト消費」に関しては、所得環境の改善を反映してか、良いものに対する支出を惜しまない傾向がみられる。このため、原材料や人件費などコスト上昇分を価格転嫁しても売上は落ちていない（甲府[小売]）。 ・ 8月の客室稼働率は過去最高を更新した。もっとも、今後は相次ぐ自然災害の影響で訪日外国人客が落ち込まないか懸念している（横浜[ホテル]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲戸建は、地価上昇を受けて販売価格はやや上昇しているが、都心までのアクセスが良い地域を中心に、30～40歳代の一次取得者からの需要は良好（本店）。 ・ 消費増税を意識した顧客の動きは、前回増税時に比べてやや鈍い印象。顧客は低金利が当面続くとみていることなどもあって、購入を急ぐ様子はない（松本）。 ・ 7月の日銀の政策決定後、住宅ローン金利は小幅に上昇したが、顧客の間では依然として低金利が続くとの見方が支配的で、戸建の販売動向に変化はない（甲府）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工作機械は、国内外の自動車関連やIT関連向けが好調。ただし、工場がフル稼働状態であるため、生産水準の引き上げに向けた能力増強投資を行う予定としている（新潟[工作機械]）。 ・ 定期修理により一時的に生産設備の稼働を停止していたが、内外需要が好調なもとの夏場以降は徐々にフル稼働状態に戻している（本店[化学]）。 ・ 西日本豪雨に伴う大手自動車メーカーの操業停止を受けて、夏期の生産は計画を大きく下回った。ただし、災害後も好調な販売地合いは崩れていないため、下期にかけて挽回部分も含め増産要請が来ると期待している（甲府[輸送用機械]）。 ・ 生産は高水準を続けているが、最終需要先の中国メーカーは、部品在庫を多く抱える傾向があり、現在の発注量が必ずしも需要を反映している訳ではない。米中貿易摩擦の激化もあり、警戒を怠らないようにしている（水戸[はん用機械]）。 ・ 日米の交渉がまとまらず、米国による自動車・同部品への追加関税が課された場合、納入先から相応の負担を迫られる可能性が高い。それで採算割れとなれば、事業縮小や生産体制の見直しを行わなければならない（前橋[電気機械]）。 ・ 当社が中国で製造する電子部品が、米国による対中制裁関税の対象となったことから、国内への生産移管について検討を進めている（甲府[電子部品・デバイス]）。 ・ 自動運転技術の進展に伴い、一部の車載向け部品の受注は急増しているが、自動車メーカーからの値下げ圧力や競合激化を受け、販売価格を毎年引き下げざるを得ない状況が続いている（松本[電子部品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地場中小製造業では、好条件を提示する大手製造業への中堅技術者の流出がさらに増えており、人手不足が深刻化している（水戸[生産用機械]）。 ・ 人手確保のため、定年を65歳からさらに引き上げた。ただ、高齢者は製造ノウハウや技術には長けている一方、一定年齢を過ぎると体力的な要因で生産性が低下する。中長期的には若年層の拡充を図っていききたい（前橋[繊維]）。 ・ 入居テナントの多くの先で人員不足が大きな課題となっているため、施設全体で閉店時間を繰り上げる方向で調整を進めている。既に大半のテナントから賛同を得ており、早期に実施する予定（甲府[小売]）。 ・ 今春、久方振りに正社員について2千円のベアを実施した。パート社員の時給が毎年上昇を続けている中で、正社員に不満がたまるのではないかと懸念しての対応である（本店[小売]）。 ・ ベア以外にも子女の扶養手当を一律1万円引き上げるなど、子育て世代の若手・中堅職員の処遇改善を図っている（横浜[生産用機械]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は増加している。設備投資は幅広い業種で増加を続けている。個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は持ち直し傾向にある。公共投資は高めの水準で推移している。

こうした中で、生産は増加基調にある。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加している。

品目別にみると、自動車部品や工作機械を中心に増加している。

設備投資は、幅広い業種で増加を続けている。

2018年度の設備投資は、製造業・非製造業とも前年を上回る計画が維持されている。上期の実績は、当初計画通りに進捗している。

製造業では、自動車や工作機械メーカーを中心に、研究開発投資や能力増強投資、省人化投資の増加が見込まれている。非製造業では、運輸・流通業を中心に、インフラ関連投資、物流施設の建設のほか、新規出店・改装投資の増加も見込まれている。

個人消費は、緩やかに増加している。

各種売上指標をみると、百貨店・スーパー販売額は新規出店効果を主因に増加している。コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額は振れを伴いつつも増加している。乗用車販売台数は新車投入効果から持ち直している。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。

利用関係別にみると、持家は横ばいだが、貸家と分譲は振れを伴いつつ増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

業種別にみると、乗用車・自動車部品を中心とする輸送機械、電子部品・デバイスは増加している。鉄鋼は横ばいとなっている。二輪車・同部品は弱めの動き

となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回って推移している。

貸出残高は、前年を上回って推移している。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路や中部横断自動車道の整備工事により、受注は高めの水準で推移。伊豆縦貫自動車道等に関連する案件では、前倒し発注がみられている（静岡）。 ・西日本豪雨や台風への災害対応措置として、補正予算が計上されたため、今後は復旧工事の発注が見込まれる（名古屋）。 ・公共工事予算は前年を上回っており、公共工事請負金額は高い水準で推移している。もともと、資材価格の高止まりや労務費の上昇により、受注工事の利益率は低下している（名古屋）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の鉄鋼関税が引き上げられたが、代わりにのきかない高付加価値品を輸出しているため、納入先の米国企業が追加関税分の値上げを受容している（名古屋[鉄鋼]）。 ・欧州での販売好調を背景に、輸出は高めの水準で推移（静岡[自動車関連]）。 ・工作機械の海外受注は、米欧を中心に引き続き好調だが、中国メーカーからの引き合いは、幾分弱まっているように感じている（名古屋[工作機械]）。 ・中国メーカー向けの自動車部品販売は、拡大ペースが鈍化しつつある。米中間の関税引き上げの影響かどうか定かでないが、現地の販売動向を注視している（名古屋[自動車関連]）。 ・輸出は、新型車投入効果が減退していることに加え、その他のモデルが端境期を迎えていることから、欧州向けを中心に前年割れとなっている（静岡[二輪車関連]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車向け部品の旺盛な需要に応えるため、能力増強投資を積極的に進めている。同時に、次世代技術の開発も進めている。2018年度の設備投資は、研究開発投資も含めると、過去最高額となる見込み（名古屋[自動車関連]）。 ・需要の高まりを受けて、電気自動車向け部品の生産ラインを増強した（静岡[電気機械]）。 ・生産ラインへのA I導入や、事務管理部門でのソフトウェアの活用など、省力化投資を積極的に行っている（名古屋[電気機械]）。 ・ものづくり補助金の効果や、人手不足に伴う省力化投資需要の高まりもあって、大企業だけでなく、中小企業からの受注も好調。特に、A Iによる稼働分析機能を備えた生産用機械の受注が増加している（名古屋[工作機械]）。 ・ソフトウェア投資でデータ入力事務の省力化を進めていく（名古屋[百貨店]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・猛暑の影響でエアコンや扇風機の販売が例年以上に好調だった。洗濯機などの白物家電も、大型・高付加価値品を中心に販売が堅調（名古屋[家電販売]）。 ・新車登録は、新型車投入効果で持ち直している（名古屋[自動車販売]）。 ・台風21号の被害で関西国際空港が一時閉鎖された間、中部国際空港を利用する外国人旅行客が増えたことから、免税品販売が著しく増加。この間、国内富裕層の消費意欲は引き続き旺盛（名古屋[百貨店]）。 ・同業他社やドラッグストア、コンビニとの競合が激しく、人件費や運送費などのコスト上昇分の販売価格への転嫁が難しい（名古屋[スーパー]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・相続税の節税を目的としたアパートの建設需要は一服したが、工場の増設に伴う社宅需要が堅調（名古屋）。 ・駅前の再開発によって利便性が高まっている地域では、マンションやアパートの需要が増えている（名古屋）。 ・貸家受注は、静岡や浜松の中心部で持ち直しつつあり、減少傾向に歯止めがかかっている（静岡）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の自動車・工作機械・建設機械メーカーはいずれも業況が良く、鋼材需要は高まっている。こうした旺盛な需要は短期的なものではなく、長期にわたって続くように感じている（名古屋[鉄鋼]）。 ・猛暑によるエアコンの販売好調を受けて、生産が増加（静岡[電気機械]）。 ・国内外の堅調な自動車部品需要のもと、生産は増加基調にある。自然災害の影響による生産の遅れは、遅くとも年内に挽回する予定（名古屋[自動車関連]）。 ・データセンター向けを中心に半導体需要は引き続き旺盛であり、フル生産を続けている。工場を拡張して、さらに生産能力を引き上げていく（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・旺盛な受注に部品調達が追い付かず、受注残が積み上がった状態が続いている。部品不足の解消時期は今年の夏頃を見込んでいたが、今では年明け以降に後ずれしている（名古屋[工作機械]）。 ・生産は、新型車投入効果が減退していることに加え、国内の排ガス規制強化に伴い一部モデルの生産を終了したことから、弱めの動きとなっている（静岡[二輪車関連]）。 ・米国の通商政策を巡る議論が進んでいるが、現時点ではグローバルな生産計画を抜本的に見直すことは考えていない（名古屋[自動車関連]）。 ・米国の関税引き上げの影響を回避するため、中国工場と国内工場生産する製品を入れ替えた（名古屋[電気機械]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・好調な企業業績の従業員に対する還元は、賃金だけでなく、家族手当や住宅手当の拡充、事業所内託児所の設置など様々な形で行っている。労使交渉の席では、組合からの福利厚生改善要求が強まっている（名古屋[自動車関連]）。 ・優秀な人材を確保するため、福利厚生の一層の充実を図る。百貨店業界は女性従業員が多いため、出産・育児関連の制度拡充が大切（名古屋[百貨店]）。 ・人材確保のため、正社員だけでなく、新たにパート・アルバイトへの賞与支給を検討している（静岡[飲食]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、台風 21 号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

輸出と設備投資は、増加している。個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、下げ止まっている。こうした中で、生産は、増加基調にある。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、物流面を中心とした台風 21 号の影響、米国のマクロ政策運営、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

輸出は、増加している。

内訳をみると、情報通信関連や設備投資関連が増加している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額は、増加している。スーパー販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、緩やかに増加している。乗用車販売は、下げ止まっている。旅行取扱額は、横ばい圏内の動きとなっている。外食売上高は、増加基調にある。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

内訳をみると、はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスなどが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比3%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比2%台半ばのプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人等による高速道路関連工事や市町村による大型工事が下支えに寄与するも、公共工事は下げ止まっている（大阪<京都>）。 ・西日本豪雨や台風21号の被害の復旧工事を織り込んだ補正予算を策定する動きがみられるため、公共工事の増加が見込まれる（神戸<京都、大阪>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港の物流機能の復旧は遅れているものの、他の空港からの代替輸送を進めているため、旺盛な海外需要を背景とした増産計画の見直しは避けられている（大阪[電気機械]<京都、神戸>）。 ・電子部品等の輸出は、車載向けやデータセンター向けが引き続き増加しているほか、新型スマホ向けも作り込みの本格化から増加（京都[電子部品・デバイス]）。 ・半導体等製造装置は、一部の海外顧客が設備投資を先送りしているものの、データセンター向けや車載向けの需要が牽引する形で、高水準の生産・輸出が続いている（京都[はん用・生産用・業務用機械]）。 ・建機関連は、資源価格の上昇を受けた資源開発需要の高まりを背景に米国や東南アジア向けの増加が続いている（神戸[はん用・生産用・業務用機械]<大阪>）。 ・米国向けの次世代自動車関連資材の輸出は高水準である（大阪[電気機械]）。 ・米中貿易摩擦の影響については、サプライチェーンが多国間にまたがって複雑化するも、見極め難しくなっている。足もとで中国向け等の受注減少はみられないものの、今後の受注減少を懸念している（大阪[電気機械]<京都、神戸>）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のI o T化や自動車の電装化を背景に急増する電子部品・デバイスの需要を取り込むため、積極的に能力増強投資を続けている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・共働き世帯などのニーズを捉えた加工食品の需要が好調なため、工場の拡張やラインを増設するとともに、生産能力の増強等に踏み切っている（神戸[食料品]）。 ・現場作業員の確保が難しくなっているため、搬送や加工プロセスの自動化・省力化に向けた投資を積極的に続けている（神戸[食料品、輸送用機械]）。 ・eコマース市場が拡大傾向をたどる中、内陸部では高速道路網の整備進展を受けて物流施設を増床する動きがみられている（大阪[建設]<京都>）。 ・大規模再開発に伴い、用地取得や関連投資が増加している（大阪[建設、不動産]）。 ・インバウンド需要の取り込みを企図して通信サービスや決済システムの導入を行っている（大阪[運輸、小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人客向けの販売は、関西国際空港の一時閉鎖による客数の減少を受け、一時的に落ち込んだが、国際線の復旧後は想定を上回る早さで回復してきている（大阪[百貨店]）。 ・相次ぐ自然災害による予約キャンセル等で稼働率は一時的に低下したものの、関西国際空港の旅客便再開以降は徐々に回復している。以前の勢いを取り戻すには、復旧状況の効果的な情報発信が鍵となるため、政府等の取り組みに期待している（大阪[ホテル]<京都>）。 ・既往の株高による資産効果から、宝飾品や高級腕時計などの富裕層向け販売が増加している（神戸[百貨店]<京都、大阪>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8月は平均気温が高く夏物商材の販売が好調に推移した。また、9月入り後は気温の低下が早く、例年よりも秋物衣料等の動き出しが良い（大阪[百貨店]）。 ・ 猛暑による飲料品の販売増加や生鮮野菜の相場高が売上を押し上げた（神戸[スーパー]<京都>）。 ・ 家電エコポイント制度を利用して購入した家電の買い替え需要がみられる中、夏場の猛暑によりエアコンの販売が大幅に増加（京都[家電販売]<大阪、神戸>）。 ・ エコカー補助金制度を受けて購入された自動車の買い替え需要がみられている（神戸[自動車販売]<京都>）。 ・ 猛暑や関西国際空港の一時閉鎖は客足の下押し要因となったものの、値上げ後も、誘客施策の奏功から客離れはみられていない（大阪[対個人サービス]）。 ・ ホテルの客室単価は、都市部を中心としたホテルの建設ラッシュを受けて、下落基調が続いている（大阪[ホテル]）。 ・ 消費者の根強い節約志向を背景に、ドラッグストアやeコマースなどの低価格業態に顧客を奪われている（京都[スーパー]<大阪、神戸>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用・所得環境の改善が続くもとで、住宅ニーズが根強いことなどから、都心部周辺において分譲マンションの着工が増加している（大阪<京都>）。 ・ 土地価格が高値で推移していることから、持家・分譲戸建の着工は弱めの動きとなっている（大阪<神戸>）。 ・ 相続税の節税対応や資産運用手段としての需要が一巡したことから、貸家の着工は弱めの動きを続けている（大阪<神戸>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外におけるeコマース市場が拡大する中、人手不足や人件費上昇の影響もあって物流拠点向けや工場向けの自動化・省力化機械の生産が好調（京都[はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械]<大阪、神戸>）。 ・ 化粧品は、インバウンド需要やアジアにおける日本製品に対する需要好調を背景に生産が増加している（大阪[化学]<京都>）。 ・ 自動車関連部品は、燃費性能の高い小型車向けを中心に、高水準の生産を続けている（大阪[輸送用機械]<神戸>）。 ・ 部品の調達難による生産のボトルネックは、調達先の能力増強投資や代替調達先の確保が進展し、緩和しつつある（大阪[はん用・生産用・業務用機械]<神戸>）。 ・ 西日本豪雨や台風21号等によって一時的に設備の稼働を停止させたが、早期に稼働を再開（大阪[電気機械、輸送用機械]<京都、神戸>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療福祉関連業種において、人手不足感が一段と強まっている。医療福祉関連サービスの需要増加を受けて求人数が増加を続ける一方で、労働環境の厳しさ等から求職者数が伸び悩んでいる（大阪[行政機関]）。 ・ 再雇用時の上限年齢の撤廃や高齢層の処遇改善などにより再雇用を強化し、人材を繋ぎ止めている（神戸[建設、食料品、運輸・郵便]<大阪>）。 ・ 業績が順調に拡大する中、従業員の定着・士気向上のため、夏季賞与を増額した（大阪[電気機械、生産用機械、小売、不動産]）。 ・ 大手企業の採用強化などを背景に、新卒採用が一段と困難化していることから、長年据え置いてきた初任給の引き上げに踏み切った（京都[輸送用機械]）。 ・ 賃上げや、労働環境の改善などの働き方改革を進め、人手確保や人材の繋留を図っている（大阪[化学、はん用・生産用・業務用機械、建設、小売]<京都、神戸>）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、平成 30 年 7 月豪雨によりダメージを受けたものの、社会インフラの復旧等に伴い、豪雨の影響が低減する中で、基調としては緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。輸出は一部で豪雨の影響が残存するものの、基調としては増加している。個人消費は持ち直している。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は弱含んでいる。

この間、生産は一部で豪雨の影響が残存するものの、基調としては増加している。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、一部で豪雨の影響が残存するものの、基調としては増加している。

設備投資は、増加している。

9 月短観(中国地区)における 2018 年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、持ち直している。家電販売は、緩やかに増加している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部で豪雨の影響が残存するものの、基調としては増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、増加している。化学は、高めの水準となっている。この間、自動車、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼では、一時的に減少したが、豪雨前の水準に向けて回復しつつある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、一部大口倒産がみられるものの、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・大型案件が少ないこと等から予算の執行状況は前年並みで推移している（下関）。 ・2018年度末にかけて豪雨災害の復旧工事や防災対策工事が本格化する見込みであるため、公共工事請負金額は徐々に増加する見通し（広島）。 ・豪雨被害を受けた道路や河川など公共土木施設の復旧工事費用を2018年度9月補正予算に織り込む予定のため、下期の公共投資は大幅に増加する見通し（岡山）。 ・豪雨被害の復旧工事が見込まれる一方で、山陰道関連などの大型案件が少なくなるため、公共工事請負金額は減少する見通し（松江）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害による減産を受けて輸出も一時的に下振れたが、外需自体は堅調。生産の回復に伴い、輸出は豪雨前の水準に戻りつつある（広島[自動車関連]）。 ・新興国の生活水準の向上に伴い、紙おむつ等に使用される化学素材の需要が高まっており、輸出も増加している（下関[化学]）。 ・米国による鉄鋼の関税引き上げを受けて、自動車向け鋼材等の対米輸出が鈍化している（松江[鉄鋼]）。 ・半導体の微細化の進展が想定より遅く、半導体メーカーの設備投資が調整局面にあるため、輸出が一時的に停滞（下関[生産用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨で一部生産設備が浸水したため、今年度の設備投資額は、当初計画から5割ほど積み増して被災した機器を更新する（岡山[自動車関連]）。 ・電気自動車の需要拡大を見越し、車載向け電子部品を生産する新工場を建設することで生産能力を現状の5倍まで引き上げる（岡山[電子部品・デバイス]）。 ・主力製品である住宅用建材の将来的な需要減少を見込み、新たに産業用機械向け製品等を開発するため、加工機械設備を新規に導入する予定（下関[金属製品]）。 ・画像認識技術を応用したセルフレジを導入したところ、作業効率が上がり従業員から好評であったため、今後も積極的に省力化投資を進める（松江[小売]）。 ・先行きの競争激化を見据えて、成長が期待できる医療用品向け高付加価値品の開発を推進するため、研究開発投資を増額（下関[化学]）。 ・設備投資は、人口減少による需要の先細りを見据えて法改正や規制強化に対応した案件に絞って実施している（広島[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害直後は、消費者マインドの悪化から不要不急の消費を避ける傾向が強まり、特選ブランドなど高額品の販売が鈍ったが、8月以降はその影響が和らいでいる（岡山[小売]<広島>）。 ・豪雨災害後は、飲料水や防災グッズ、ブルーシートなどの需要が高まっている（松江[小売]<岡山、広島>）。 ・豪雨災害後、宴会や会議のキャンセルが相次いだが、ボランティアやマスコミの宿泊需要が旺盛なことから、客室稼働率は高水準を維持（岡山[宿泊]）。 ・豪雨災害後は、交通インフラの途絶やイベントの中止、風評被害等から国内団体客を中心に観光客が激減したが、徐々に戻りつつある（広島[宿泊]）。 ・自動車販売は新型車効果から前年を上回っている。今後も豪雨災害からの生活再

個人消費等	<p>建需要により、増加傾向が続く見通し（岡山[自動車販売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猛暑で高齢者を中心に客数が減少したが、宝飾品等の高額品の販売は堅調。価値を認めた商品は、値段を問わず購入する傾向がある（下関[小売]）。 ・猛暑から、エアコンや扇風機等の販売が大きく伸長。空気清浄機能付きなどの高価格商品も売れている。ただ、その反動による秋口以降の消費性向の低下を懸念している（下関[家電販売]）。 ・生活に不可欠なガソリンや生鮮食品の価格が上昇しており、不要不急な消費に対する消費者の節約志向が一段と強まっているように感じる（松江[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲マンションは、都市中心部の需要は堅調であるが、地価や資材価格の高騰により販売価格が上昇しているため、販売への影響を懸念している（広島）。 ・貸家は市内中心部でも供給過剰気味となっており、着工が低迷している（松江）。 ・消費増税を見越した持家の駆け込み需要はまだ本格化しておらず、10月頃から徐々に動きが出始めると見込んでいる（松江）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害後は、交通インフラの途絶から部品調達や従業員の出勤が困難となり、大幅減産を余儀なくされた。下期以降に挽回生産を見込むが、元々の生産水準が高かったため、年度内に遅れを取り戻せない可能性が高い（広島[自動車関連]）。 ・豪雨災害後の住宅再建需要等を見据え、住宅関連機器を増産（下関[金属製品]）。 ・車載向け製品の旺盛な需要を受け、お盆返上でフル生産を継続（松江[電気機械]）。 ・新型スマホの販売鈍化から主力の東アジア向けには陰りがみられるが、国内向けの増加により、全体として高水準の生産が続いている（岡山[生産用機械]）。 ・米中貿易摩擦について、当社が生産する高付加価値品への影響はほとんどないが、安価な中国製品の流入による国内市況への影響を懸念している（下関[鉄鋼]）。 ・中国から米国へ供給している部品の関税が引き上げられたため、当面は米国向けの生産を日本やタイで行うなど供給ルートを変更する（広島[生産用機械]）。 ・中国から米国に輸出している自動車部品の関税が引き上げられ、グループ全体でみた利益率が低下している。先行きはNAFTA新協定の合意を受けたさらなるコストアップを懸念している（広島[自動車関連]）。 ・海外向けを中心に需要が旺盛であるため増産したいが、人手不足から生産水準を引き上げることができず、受注残が増加している（松江[鉄鋼]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・来春に入社する新卒者は、予定の半数以下しか採用できていない。給与は毎年2%程度引き上げているほか、福利厚生も他社に比べて充実させているが、人材確保には苦勞している（岡山[対事業所サービス]）。 ・地域総合職制度の導入や希望に基づく配置転換の実施など、働きやすい職場環境づくりの取り組みが、女性社員の採用・定着につながっている（岡山[繊維]）。 ・人手確保のため、周辺企業よりも高い賃金を設定しているほか、人材派遣会社を通じて外国人労働者の受け入れを増やしている（松江[電気機械]<広島>）。 ・夏季賞与は過去最高額を支給。高操業だが先行き不透明感が強いいため、人手不足が顕著な若手以外は、ベアではなく賞与の増額で対応（下関[生産用機械]）。 ・契約社員の不足感が強まっているが、年度途中での基本給引き上げは難しいため、入社祝い金やアパートの家賃補助の増額で対応している（広島[建設機械]）。 ・パートの時給を当地の相場から1～2割高い水準に引き上げたところ、求人に対する応募が増加。新規雇用につながったことで、勤務シフトに余裕が生じるなど勤務負担が軽減され、離職率も低下した（松江[宿泊]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は増加している。公共投資は、高水準となっている。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資は貸家を中心に減少している。こうした中、生産は振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準となっている。

設備投資は、増加している。

9月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2018年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、着実に持ち直している。

大型小売店の売上をみると、着実に持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加基調にある。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直しつつある。

旅行取扱額は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。

主要業種別にみると、電気機械は、増加に転じている。はん用・生産用機械は、緩やかに増加している。化学は、振れを伴いながら、緩やかに増加している。紙・パルプ、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金を中心に、前年比1%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比3%程度のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度当初予算における公共工事関連費用は前年を上回る規模。大型の防災・減災関連工事や高速道路関連工事を中心に順次発注されており、公共工事請負金額は緩やかに増加している（高松）。 ・西日本豪雨により道路や河川、海岸施設などの公共施設等が大きな被害を受けたため、9月補正予算の災害復旧事業費は、過去10年間で最大規模となった。今後、公共工事の発注が増える見通し（高知）。 ・今後は西日本豪雨関連の災害復旧工事の発注が進んでいくことから、公共工事請負金額は高水準で推移していくとみているが、建設業者の人手不足などにより順調に工事が進捗していくか不透明である（松山）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の資源開発は市況が改善する中で活発化しており、今後も受注増加が見込まれる。このため、工場新設により生産能力を増強する（高松[生産用機械]）。 ・海外向けの高品質な衛生用紙の売れ行きが好調であることから、能力増強投資を実施した（松山[紙・パルプ]）。 ・中国や韓国の造船会社との競争に勝ち残るため、船舶の大型化に対応した生産用設備を導入する（松山[輸送用機械]）。 ・老朽化した生産設備の更新投資に加え、南海トラフ地震などの大規模災害時に備えて避難棟の建設を予定している（高知[化学]）。 ・働き方改革の一環として総労働時間を削減するため、生産ラインの自動化や、業務削減につながる事務管理システムの導入等の省人化投資を進めている（松山[プラスチック製品]）。 ・省力化を企図してセミセルフレジの導入を進めており、導入店では人手不足感が緩和した（高知[スーパー]）。 ・販売管理等にかかる基幹システムを更新し、業務効率化を通じて省人化を進めている（高松[金属製品]）。 ・加盟企業の中には、用地や従業員の確保への不安から能力増強投資に二の足を踏んでいた先があったが、需要の増加傾向が続くもとで受注残が一段と積み上がっている状況を受けて、県外での工場新設に踏み切る動きがみられる（高知[経済団体]）。 ・原材料価格が上昇する中で、販売価格への転嫁は思うようにできず、収益環境は厳しい。このため、設備投資については既存の生産設備の維持・更新を中心に最小限にとどめる方針（松山[輸送用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・中食需要が拡大する中で、店舗改装に合わせて惣菜売場を拡充するなどの戦略が奏功し、売上は前年を上回っている（高松[スーパー]）。 ・西日本豪雨により来店客数は一時的に減少したが、消費の基調は以前と変わっていない。化粧品や高級ブランド品の販売が底堅く推移しているほか、夏場は猛暑の影響により紫外線対策商品の販売が好調だった（松山[百貨店]）。 ・西日本豪雨の被害を受け、瓦礫撤去に使用する手袋や長靴、ホース等の商品に特需がみられたほか、ティッシュペーパーやトイレトペーパー等の衛生用品の販売が好調に推移した（松山[ホームセンター]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨や猛暑の影響により青果の価格が上昇したものの、買上点数はさほど落ち込んでおらず、売上は前年を上回っている（高知[スーパー]）。 ・軽自動車を中心に乗用車販売は堅調を維持している。また、西日本豪雨によって被害を受けた乗用車の買い替えがみられるほか、中古車の引き合いも強まっている（松山[自動車販売]）。 ・7月の宿泊者数は、西日本豪雨や台風の影響で前年比▲1割の減少となったものの、8月入り後は前年並みまで回復した（高知[宿泊]）。 ・西日本豪雨の影響により、被災地域のビジネスホテルを中心にマスコミ、保険会社社員等の宿泊特需が一時的にみられたものの、主要観光地では、被害がほとんどなかったにもかかわらずキャンセルが相次ぐ等、風評被害から宿泊客数は弱含んでいる（松山[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・貸家の受注は、相続税の節税対応等の一巡から減少している。この間、市内中心部では、貸家の供給過剰を背景に、築古物件で空室率が高まりつつある（松山）。 ・分譲マンションの販売は、郊外からアクセスの良い市内へ住み替える50～60歳代の客層を中心に好調である（高知）。 ・持家の受注は、概ね前年並みで推移している。消費増税前の駆け込み需要はまだほとんどみられていない（高松）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・車載向け、スマホ向けの半導体需要が好調なもとの、生産水準を引き上げている（高松[電気機械]）。 ・衛生用紙は、インバウンド客の需要に加え、海外向けの需要も好調であることから、生産水準を引き上げている（松山[紙・パルプ]）。 ・海外の資源開発の活発化を背景に、受注が増加していることから、高操業となっている（高松[生産用機械]）。 ・船舶の大型化に対応することで、建造需要を取り込めており、高操業を続けている。2018年度の竣工量は過去最高水準となる見込み（松山[輸送用機械]）。 ・西日本豪雨による道路網の寸断等で出荷が一時的に滞ったため、在庫の積み上がり次第で生産調整する可能性もあったが、数日で復旧したことから、生産への影響はなかった（高知[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、新卒採用は大卒に絞っていたが、高卒の採用を久方振りに再開したほか、パート従業員の正社員化を進めることで、人手を確保している（高松[スーパー]）。 ・工場を構える島しょ部では人口減少とともに人手の確保に苦戦しているため、アジア等からの外国人労働者を採用している（松山[輸送用機械]）。 ・高年層の人材の引き止めを図るため、定年を引き上げたほか、定年後に再雇用する場合には給与水準が維持されるよう制度の見直しを行った（高知[建設]）。 ・新卒採用の強化を目的に、初任給の引き上げや、若年層の給与処遇の改善を含む賃金カーブの見直しを検討している（高松[化学]）。 ・継続的なベアの実施で増加した人件費が収益を圧迫し始めているため、一段の賃上げを実施するのは困難（高松[建設]）。 ・中途採用した人材の定着率を向上させるため、入社時や入社半年後に一時金を支給する制度を導入した（松山[医療・福祉]）。 ・社内教育システムや、有給休暇の取得日数、福利厚生関連制度の充実をアピールする求人が増えている（高松[行政機関]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している。最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。

こうした中で、生産は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。

設備投資は、増加している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2018年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。

百貨店売上高は、高額品や化粧品を中心に全体として持ち直している。スーパー売上高は、飲食料品や化粧品を中心に全体として増加している。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果などから増加している。家電販売は、白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから、増加している。乗用車新車登録台数は、新型車投入効果から緩やかに増加している。旅行取扱額は、弱含んでいる。この間、観光面では、国内客が持ち直しているほか、外国人客が増加していることから、全体として着実に持ち直している。

住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電子部品・デバイスは、スマホ向けや車載向けを中心に高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は、旺盛な海外需要が続くもとで、半導体関連向けを

中心に高水準で推移している。化学は、新興国向けを中心に持ち直している。鉄鋼は、自動車向けが好調となっているほか建設向けが緩やかに増加しており、全体として持ち直している。食料品は、国内需要が堅調なことから、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・九州新幹線西九州ルート of 建設工事が下支えする形で、公共工事請負金額は前年を上回って推移している（長崎）。 ・離島部での大型工事の発注が相応にみられており、公共工事請負金額は高水準で推移している（鹿児島）。 ・中小零細の建設業者では、人手不足が続いており、工期が後ずれしている（大分）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・新型スマホ向け部品の受注が好調で輸出も増加しているため、今年末まで生産ラインをフル稼働させる計画（鹿児島[電子部品・デバイス]）。 ・半導体やLEDの需要増加を背景に、電子材料の輸出が増加（福岡[化学]<北九州>）。 ・アフリカにおける活発なインフラ整備を背景に、建設資材の引き合いが引き続き強い（大分[窯業・土石]）。 ・足もと米中貿易摩擦の影響はみられていないが、今後は、米国の通商政策の影響による受注減少を懸念している（福岡[電子部品・デバイス]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯の増加等を背景に、調理の手間が省ける冷凍野菜の需要が増加しているため、生産ラインを増設した（鹿児島[食料品]）。 ・車載向けやデータセンター向けの旺盛な半導体需要を背景に、能力増強投資を実施（福岡[電子部品・デバイス]<北九州>）。 ・県内人口の増加や観光需要の堅調さを背景に、新規出店や既存店舗の改装を継続（那覇[スーパー]）。 ・人手不足のため、完成品の検査工程を自動化した（大分[自動車関連]）。 ・県内スーパーでは、求人を出しても人が集まらないことから、セルフレジ等の省力化投資を積極化する動きがみられる（長崎[行政機関]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド客や富裕層向けの高額品販売が好調なほか、ボリューム層でも消費者ニーズを的確に捉えれば、定価で購入する動きがみられる（福岡[百貨店]）。 ・今夏のセールは、序盤から売上が伸長したほか、終盤の再値下げ待ちの買い控えもほとんどみられず、消費者マインドの改善を感じている（大分[小売]）。 ・女性の労働参加が拡大する中、働く女性をターゲットにした比較的高価格な化粧品や衣料品の売れ行きが堅調（鹿児島[小売]）。 ・衣料品や服飾雑貨を中心にeコマースとの競合は厳しさを増しているものの、イベント開催や限定商品の販売等に注力したところ、客数の増加につながり、売上も増加した（鹿児島[小売]）。 ・昨秋以降、新車登録台数は減少傾向にあったが、新型車の発売により、このところ前年を上回っている（熊本[自動車販売]）。 ・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録を受け、キリスト教徒の多いフィリピンからの宿泊者が増加している（長崎[宿泊]）。 ・猛暑の影響から飲料水等の需要が高まったが、西日本豪雨による物流の混乱を受けて商品在庫を十分に確保できず、販売機会を逃した（北九州[小売]<長崎>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪北部地震や西日本豪雨の影響から、関西方面への旅行のキャンセルが増加した。先行きも北海道胆振東部地震の影響から北海道方面の落ち込みを懸念している（福岡[旅行]）。 ・夏休み期間中の屋外レジャー施設（プール、動物園等）の入場客数は、猛暑の影響により前年を下回った（北九州[行政機関]）。 ・土産品の製造原価は上昇しているが、競合が厳しいため販売価格に転嫁できない。このため、当面は利益を削って値上げを我慢するつもり（福岡[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度下期に大型物件の着工が複数予定されていることから、分譲マンションの着工戸数は高水準で推移する見込み（福岡）。 ・熊本地震にかかる住宅再建需要は一服感がみられているものの、持家の着工は引き続き高水準で推移している（熊本）。 ・貸家は、相続税の節税対応の需要が一巡した影響や、金融機関の貸出態度が慎重化した影響などを受けて、着工戸数が減少している（鹿児島<長崎>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・今夏発生した一連の自然災害により、一時的に操業停止や稼働時間の短縮を行ったため、挽回生産を実施している（福岡[輸送用機械]<北九州、大分>）。 ・首都圏の再開発や東京五輪関連需要の増加を背景に、国内向け出荷は既往ピークとなっている（福岡[はん用機械]）。 ・電気自動車の普及等に伴うリチウムイオン電池の需要増加によって、生産は増加基調（鹿児島[電子部品・デバイス]）。 ・海外スマホ向け部品の生産は、年初から減産が続いていたが、新機種の発売を受けて復調している（熊本[電子部品・デバイス]）。 ・国内データセンター向けの需要好調を背景に、先行き2年程度はフル操業が続く見込み（長崎[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足により新規のテナント出店が困難化しているほか、既存テナントも撤退を検討するなど、施設全体の営業に支障をきたしつつある（大分[小売]）。 ・運転手不足から、収益性の低い地域の運行本数の減便などをやむを得ず実施した（大分[運輸]）。 ・ホテルスタッフが不足していることから、人材繋留を目的に非正規社員を正社員に積極的に登用している（那覇[宿泊]）。 ・人手不足感が強いため、定年を65歳まで延長するなど高年齢層の活用を進めている（長崎[建設]）。 ・トラック運転手の確保が非常に難しくなっているため、免許取得補助制度の導入や女性の積極的な採用、65歳以上の従業員の賃金改善による繋ぎ止めの強化など、考えられる施策を最大限実施している（熊本[運輸]）。 ・建設現場の監理技術者は、特に人手不足感が強いことから、経験や能力、実績に応じて賞与を柔軟に増額できるように支給基準を見直すことで、人材の繋ぎ止めを行う（北九州[建設]）。 ・配偶者控除および配偶者特別控除の制度改正を受けて、勤務時間を延長する主婦のパートが増えたことから、人手不足感が幾分緩和した（鹿児島[小売]）。 ・定年退職後の再雇用職員の給与体系・給与水準を、定年前に戻したところ、定着率が向上するなど人手不足感が緩和したほか、士気も高まった（鹿児島[建設]）。 ・2年連続でベアを実施したが、競合が厳しいほか、消費増税後の販売減少も懸念されることから、来年度は実施しない方向で検討している（福岡[食料品]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 10月15日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2017/1Q	0.9	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 1.5
2Q	1.4	▲ 0.9	▲ 2.0	0.3	▲ 1.2	0.7	▲ 0.8	▲ 1.0	2.0	0.2
3Q	1.1	▲ 0.1	▲ 0.7	1.2	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.1	0.7
4Q	0.3	▲ 1.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.8	1.8	▲ 0.5	▲ 0.2	1.0	0.6
2018/1Q	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	0.6	▲ 0.5	1.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4
2Q	▲ 0.7	▲ 2.1	1.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.4
2017/ 7	1.3	0.4	▲ 1.6	0.5	▲ 2.4	0.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 0.2
8	1.6	▲ 0.7	0.1	1.3	▲ 0.9	1.5	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.5	0.6
9	0.4	0.0	▲ 0.5	2.1	0.7	3.8	0.5	0.0	2.3	1.9
10	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 2.2	0.4	▲ 2.3	▲ 1.3	0.1	▲ 0.7
11	0.0	▲ 1.3	▲ 1.3	1.6	0.0	2.8	0.2	0.5	2.6	1.4
12	1.7	▲ 0.6	0.9	1.5	▲ 0.2	2.1	0.2	0.1	0.4	1.1
2018/ 1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.2	0.6	▲ 0.2	1.8	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.4
2	0.0	▲ 1.6	▲ 1.8	1.3	0.0	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	0.2	0.6
3	▲ 0.3	▲ 1.4	0.6	0.0	▲ 1.3	1.7	▲ 0.6	▲ 1.0	0.0	0.1
4	▲ 1.0	▲ 2.5	1.1	▲ 1.1	▲ 0.1	0.6	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8
5	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 2.0
6	0.6	▲ 0.4	2.6	2.3	2.1	0.9	0.4	0.3	1.0	1.5
7	▲ 1.3	▲ 1.7	1.4	▲ 1.7	0.4	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 1.6
8	0.4	▲ 1.9	n. a.	▲ 0.1	n. a.	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	0.4	▲ 0.1

(注) 2018/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2017/1Q	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 1.5
2Q	0.5	▲ 0.6	0.8	0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	2.5	0.1
3Q	0.1	0.1	1.9	1.0	▲ 0.4	1.2	0.0	▲ 0.1	0.7	0.7
4Q	1.5	▲ 0.4	0.6	0.8	0.4	0.9	0.6	1.1	1.1	0.7
2018/1Q	1.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.4	0.1	0.5	0.5	1.0	0.5	0.4
2Q	0.7	▲ 1.0	0.0	0.5	1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	▲ 0.1	0.2
2017/ 7	0.4	0.5	1.2	0.2	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.2
8	0.9	▲ 0.5	3.1	1.2	▲ 0.6	0.8	0.1	0.1	0.5	0.7
9	▲ 1.2	0.3	1.4	1.6	1.5	3.4	1.4	1.3	2.4	1.8
10	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.5
11	1.4	▲ 0.4	▲ 0.3	1.4	1.1	1.7	1.5	2.0	2.6	1.4
12	3.0	0.3	2.2	1.3	0.9	1.0	1.2	1.3	0.5	1.2
2018/ 1	0.7	0.2	▲ 0.2	0.5	0.7	0.6	0.6	1.1	▲ 0.1	0.5
2	1.7	▲ 0.7	▲ 0.9	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	1.1	0.8	0.5
3	1.2	▲ 0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 0.7	1.0	1.2	0.7	0.9	0.3
4	0.8	▲ 1.7	0.1	▲ 0.4	1.4	0.2	▲ 1.2	0.5	0.2	▲ 0.1
5	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.1	0.5	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.4
6	1.8	1.1	1.3	2.9	3.6	0.5	1.0	2.1	1.8	2.1
7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.9	1.4	▲ 2.4	▲ 2.2	1.1	▲ 2.1	▲ 1.0
8	1.4	▲ 0.4	n. a.	1.0	n. a.	▲ 0.2	▲ 0.1	1.1	0.6	0.6

(注) 2018/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.2	5.5	
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1	
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4	
2017/1Q	2.2	1.9	1.9	2.3	3.2	3.1	3.3	4.0	2.5	
2Q	2.7	2.6	2.9	2.9	3.6	4.1	3.5	4.8	3.2	
3Q	1.6	1.0	2.5	2.0	3.1	1.4	1.7	3.0	2.4	
4Q	1.3	0.0	1.8	▲ 0.3	1.8	1.0	0.4	2.2	1.4	
2018/1Q	2.2	0.1	2.3	0.8	2.5	1.7	0.9	3.2	2.1	
2Q	1.9	▲ 0.2	1.7	0.9	2.2	1.0	0.3	2.6	1.6	
2017/ 7	4.7	3.1	3.3	2.9	3.0	1.5	1.6	3.0	3.1	
8	▲ 0.8	▲ 0.6	2.0	1.9	3.4	1.5	1.8	2.4	1.9	
9	0.8	0.6	2.3	1.1	3.0	1.2	1.8	3.5	2.1	
10	▲ 0.1	▲ 0.5	1.4	▲ 1.2	0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	1.6	0.6	
11	2.2	0.5	2.1	▲ 0.2	2.3	1.9	1.3	2.4	1.8	
12	1.8	0.2	1.9	0.5	2.6	1.6	0.9	2.5	1.8	
2018/ 1	1.8	0.2	2.1	0.4	2.2	1.6	0.7	2.5	1.8	
2	2.3	▲ 0.5	1.6	0.3	2.2	1.5	0.5	3.0	1.6	
3	2.5	0.5	3.2	1.7	3.1	2.0	1.5	4.0	2.8	
4	2.5	0.2	2.3	1.4	2.9	1.8	1.4	3.0	2.2	
5	0.2	▲ 1.7	0.8	▲ 1.0	0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	0.7	0.1	
6	3.1	0.9	2.2	2.1	3.7	2.3	1.0	4.2	2.5	
7	▲ 0.3	0.3	1.6	0.9	1.3	1.3	0.7	1.8	1.3	
8	1.9	2.0	2.8	1.5	1.5	2.8	0.6	2.1	2.2	

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2017/1Q	7.2	4.5	7.5	7.7	6.7	8.9	7.8	9.3	10.8	7.8
2Q	15.6	13.3	17.3	10.6	12.4	11.9	16.3	14.9	19.2	13.2
3Q	5.0	4.9	4.8	4.9	1.1	3.7	4.3	4.3	4.8	4.1
4Q	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 1.2	0.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.5
2018/1Q	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 2.7
2Q	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.8
2017/ 7	2.1	5.0	5.3	2.4	0.3	1.7	5.8	3.1	3.2	2.6
8	8.5	5.2	3.8	5.1	2.1	2.3	3.0	4.5	4.9	4.1
9	5.4	4.5	5.0	7.0	1.2	6.4	3.9	5.1	6.3	5.3
10	0.5	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 2.2	3.0	0.5	▲ 0.5	▲ 1.1
11	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 2.0	0.6	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 2.6
12	▲ 2.1	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 0.6	2.8	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.8
2018/ 1	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.2	0.5	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 2.3	1.1	▲ 1.1
2	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 11.2	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.8
3	0.9	▲ 5.0	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 3.6
4	▲ 6.2	▲ 0.3	3.8	2.7	1.5	2.9	4.7	6.7	6.5	2.6
5	▲ 1.7	▲ 3.4	0.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.5
6	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 4.8	▲ 5.3
7	3.2	1.5	8.2	2.2	4.2	4.4	4.1	4.3	2.7	3.2
8	▲ 3.9	2.8	7.0	2.7	4.2	4.7	11.9	4.3	4.6	4.0

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2017/1Q	11.3	11.1	13.3	12.8	11.1	12.9	16.7	17.2	17.7	13.2
2Q	13.4	7.1	13.5	6.4	8.2	6.5	8.3	10.8	11.0	8.0
3Q	3.1	2.4	2.3	2.9	▲ 2.9	0.3	1.9	1.7	0.9	1.2
4Q	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 7.6	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 6.5	▲ 2.6	▲ 3.1
2018/1Q	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 5.3
2Q	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 4.2
2017/ 7	▲ 1.6	1.6	▲ 0.1	0.2	▲ 5.3	▲ 1.6	2.5	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 1.3
8	7.4	3.9	2.3	4.1	▲ 0.1	0.8	1.5	4.8	4.3	2.9
9	5.1	2.1	4.6	4.6	▲ 2.8	1.7	1.5	3.7	2.8	2.4
10	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 5.5	1.3	▲ 4.7	▲ 1.5	▲ 4.3
11	▲ 3.6	▲ 8.5	▲ 9.8	▲ 5.1	▲ 0.4	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 3.8	▲ 5.4
12	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 6.6	0.6	4.2	▲ 0.3	1.9	▲ 4.1	▲ 2.3	0.3
2018/ 1	▲ 11.4	▲ 7.7	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 6.2
2	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 13.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 7.3	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.2
3	▲ 0.6	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 4.6	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 4.8
4	▲ 10.7	▲ 4.6	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.3	1.0	▲ 1.0	5.8	▲ 1.2
5	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 0.6	▲ 2.3
6	▲ 10.8	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 6.3	▲ 10.3	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 7.9
7	3.9	0.8	7.6	0.6	3.9	1.2	▲ 1.3	2.3	1.7	1.6
8	▲ 5.7	4.2	3.6	1.7	2.5	0.4	9.8	0.6	3.5	2.2

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2017/1Q	10.4	▲ 11.1	10.8	6.5	0.2	1.0	0.9	7.1	1.8	3.2
2Q	4.6	▲ 8.0	▲ 4.9	2.2	2.0	▲ 4.1	15.7	10.8	0.7	1.1
3Q	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 4.8	4.1	7.4	▲ 2.4
4Q	▲ 4.1	▲ 8.8	▲ 1.3	▲ 2.4	0.8	▲ 4.3	3.3	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 2.5
2018/1Q	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 10.6	▲ 12.6	▲ 4.6	▲ 7.3	5.1	▲ 8.7	▲ 3.2	▲ 8.2
2Q	▲ 5.7	▲ 1.3	3.8	▲ 8.3	6.8	12.4	▲ 8.8	▲ 17.2	3.5	▲ 2.0
2017/ 7	7.5	▲ 5.1	▲ 17.3	▲ 6.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 9.2	12.7	14.4	▲ 2.3
8	▲ 15.9	▲ 5.6	9.4	▲ 2.3	▲ 5.2	1.8	▲ 8.4	3.3	5.1	▲ 2.0
9	6.4	8.5	▲ 7.3	▲ 8.9	1.6	▲ 0.7	3.1	▲ 3.5	2.6	▲ 2.9
10	▲ 8.5	▲ 13.7	▲ 9.1	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 1.5	14.6	▲ 2.9	▲ 7.2	▲ 4.8
11	▲ 1.2	0.5	7.6	▲ 1.7	4.7	▲ 4.0	▲ 12.3	5.3	7.0	▲ 0.4
12	▲ 1.3	▲ 12.1	▲ 3.3	0.3	0.9	▲ 7.7	10.6	▲ 2.0	▲ 5.9	▲ 2.1
2018/ 1	▲ 8.1	▲ 1.1	▲ 12.7	▲ 21.1	7.9	▲ 19.4	11.5	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 13.2
2	▲ 24.8	4.4	▲ 21.7	▲ 2.6	▲ 9.3	7.0	▲ 2.5	▲ 22.5	0.8	▲ 2.6
3	7.7	▲ 9.3	0.2	▲ 12.3	▲ 10.9	▲ 8.5	7.2	8.1	▲ 4.9	▲ 8.3
4	▲ 8.7	▲ 9.9	14.0	▲ 4.0	10.1	13.4	▲ 5.1	▲ 36.6	11.6	0.3
5	▲ 4.8	5.7	▲ 4.0	▲ 6.8	19.1	27.2	▲ 25.9	▲ 4.3	0.8	1.3
6	▲ 2.7	2.0	3.3	▲ 13.6	▲ 6.2	▲ 2.2	8.2	▲ 6.6	▲ 1.8	▲ 7.1
7	▲ 1.5	▲ 8.4	12.2	2.2	6.1	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 17.6	▲ 5.4	▲ 0.7
8	3.5	0.8	▲ 10.5	1.3	19.5	▲ 0.2	6.0	▲ 20.9	▲ 6.8	1.6

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 4.0	2.0	19.8	4.1	▲ 3.2	▲ 2.0
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2017/1Q	▲ 15.6	9.0	▲ 3.4	4.9	2.7	13.9	5.5	▲ 29.7	8.6	4.9
2Q	13.1	3.2	▲ 10.8	▲ 7.7	23.3	▲ 21.3	99.1	77.1	17.6	3.5
3Q	15.8	3.0	▲ 2.2	6.9	▲ 8.1	▲ 10.2	▲ 8.7	▲ 19.3	12.5	3.6
4Q	5.6	▲ 21.7	▲ 12.6	11.0	6.1	41.7	▲ 28.9	4.8	16.2	6.6
2018/1Q	▲ 7.2	▲ 3.2	8.6	23.0	▲ 11.1	0.6	▲ 20.6	▲ 12.4	▲ 2.7	4.0
2Q	▲ 14.4	0.1	34.0	10.3	6.9	▲ 8.6	▲ 20.1	▲ 47.0	▲ 15.6	▲ 2.0
2017/ 7	25.0	▲ 24.5	7.3	51.3	6.3	▲ 27.4	▲ 10.7	▲ 28.5	▲ 6.7	14.1
8	10.4	▲ 5.3	▲ 29.4	▲ 18.0	▲ 11.4	10.5	▲ 12.1	▲ 19.2	24.7	▲ 6.9
9	13.3	40.2	35.0	13.1	▲ 18.3	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 8.6	17.5	6.6
10	▲ 13.5	▲ 33.8	▲ 1.6	37.3	18.8	60.2	▲ 38.6	13.2	39.9	15.9
11	35.2	▲ 11.3	▲ 14.5	▲ 3.0	25.7	67.4	▲ 36.2	15.5	1.8	6.9
12	18.1	▲ 12.5	▲ 24.4	6.6	▲ 21.0	6.0	▲ 9.4	▲ 22.8	8.3	▲ 3.0
2018/ 1	▲ 34.5	19.3	▲ 37.7	19.7	▲ 24.7	▲ 25.5	1.3	▲ 9.2	23.9	▲ 3.4
2	51.2	▲ 29.5	4.5	24.6	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 30.6	19.0	▲ 30.5	0.9
3	▲ 1.6	5.7	70.2	24.9	14.4	34.8	▲ 25.4	▲ 41.2	10.0	16.7
4	16.8	▲ 19.3	67.7	15.3	▲ 5.7	13.5	0.4	▲ 65.5	2.3	3.5
5	▲ 10.2	▲ 8.8	20.5	19.0	27.0	▲ 32.5	▲ 48.4	▲ 35.1	▲ 21.3	▲ 5.2
6	▲ 39.4	31.2	13.4	▲ 0.5	4.4	0.6	3.4	▲ 31.3	▲ 25.4	▲ 4.0
7	▲ 10.3	138.7	23.6	11.1	13.6	45.6	4.3	23.9	▲ 7.0	13.2
8	▲ 38.9	0.9	10.4	▲ 19.4	13.0	13.5	57.9	57.4	▲ 37.5	▲ 7.6

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2017年度	▲ 12.9	18.4	6.8	▲ 13.1	0.6	▲ 6.3	8.9	18.0	0.2	11.5	2.4
製造	22.9	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 13.9	▲ 0.7	▲ 3.9	13.8	4.6	▲ 9.5	16.1	1.6
非製造	▲ 20.7	28.7	19.7	▲ 11.2	1.0	▲ 10.5	5.8	37.9	13.0	7.2	2.8
2018年度	11.8	17.7	43.6	20.1	28.4	23.5	23.0	7.6	27.1	29.1	20.3
製造	▲ 1.4	26.0	30.0	21.5	21.2	25.9	25.7	23.1	31.9	24.6	25.4
非製造	16.0	9.1	60.2	16.6	30.3	14.6	21.4	▲ 21.2	17.1	33.1	17.3

(注) 2018年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	87	194	69	815	333	215	168	158	431	2,470
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	24	97	37	317	199	159	47	51	99	1,030

- (注) 1. 2017年の計数は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。
 3. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2017/2Q	9.6	▲ 4.4	16.1	9.9	6.8	▲ 18.0	0.5	▲ 20.9	14.1	2.6
3Q	1.1	▲ 19.0	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 9.2	▲ 21.8	▲ 11.3	▲ 5.9	3.9	▲ 7.9
4Q	12.3	▲ 19.9	13.5	10.0	14.6	8.8	5.3	▲ 13.1	▲ 4.2	1.1
2018/1Q	▲ 25.8	▲ 14.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 20.9	▲ 3.9	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 6.0	▲ 15.6
2Q	▲ 0.6	▲ 12.7	35.9	▲ 3.2	14.0	▲ 1.9	13.4	11.8	10.0	1.5
3Q	▲ 11.2	5.4	▲ 8.3	▲ 7.0	4.2	▲ 4.7	▲ 10.6	▲ 17.8	▲ 1.8	▲ 4.3
2017/ 8	3.8	▲ 32.2	▲ 9.0	10.5	▲ 10.8	▲ 24.7	▲ 19.6	▲ 14.4	7.0	▲ 7.9
9	3.5	▲ 12.9	▲ 4.6	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 13.2	▲ 3.6	▲ 10.4
10	15.6	▲ 13.5	3.5	11.9	14.9	11.7	19.4	▲ 5.7	▲ 8.5	3.9
11	22.4	▲ 17.3	16.6	11.0	21.9	13.2	▲ 2.6	▲ 5.0	9.1	5.0
12	▲ 7.9	▲ 29.5	31.6	6.5	7.9	1.8	▲ 9.2	▲ 28.1	▲ 10.7	▲ 6.4
2018/ 1	1.8	▲ 23.8	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 2.4	7.5	▲ 20.1	7.0	26.4	▲ 12.8
2	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 16.2	▲ 11.8	▲ 43.0	▲ 26.9	▲ 21.2	▲ 1.3	▲ 28.8	▲ 20.2
3	▲ 29.7	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 16.4	▲ 13.7	3.4	▲ 28.3	▲ 20.1	▲ 7.8	▲ 14.5
4	8.6	▲ 5.2	62.3	▲ 8.0	18.7	4.9	11.5	31.2	0.7	5.5
5	▲ 0.4	▲ 18.4	14.0	17.3	28.4	▲ 21.0	18.9	▲ 3.4	8.6	3.5
6	▲ 10.6	▲ 28.6	9.5	▲ 9.5	▲ 2.8	9.9	12.1	5.1	24.1	▲ 5.6
7	▲ 6.8	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 6.8	6.0	17.1	▲ 8.7	▲ 21.6	▲ 2.6	▲ 2.9
8	▲ 6.9	21.7	▲ 12.6	▲ 12.3	8.1	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 2.2
9	▲ 24.1	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 21.6	▲ 20.4	▲ 25.4	▲ 2.2	▲ 7.6

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1
2017年	3.0	3.6	8.9	4.4	5.6	3.1	2.5	▲ 2.0	5.2	4.4
2017/1Q	1.2	0.3	3.9	1.0	▲ 1.6	▲ 0.3	1.1	0.8	▲ 0.6	0.2
2Q	1.2	0.5	0.2	1.9	4.5	0.7	▲ 1.5	▲ 4.9	0.2	1.8
3Q	▲ 1.1	▲ 0.2	2.4	▲ 0.6	2.5	▲ 0.9	1.1	2.9	▲ 1.3	0.5
4Q	1.8	1.8	▲ 1.8	1.7	3.0	1.3	2.2	0.2	2.4	1.6
2018/1Q	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.3
2Q	2.1	0.9	2.6	0.5	4.5	3.4	2.5	1.1	1.9	1.3
2017/ 7	▲ 0.7	1.2	▲ 1.3	▲ 2.9	2.9	▲ 1.3	0.3	2.0	▲ 1.6	▲ 0.3
8	1.8	1.8	4.4	1.7	2.9	3.9	0.8	3.8	▲ 1.7	1.3
9	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 2.8	0.2	▲ 2.5	▲ 6.8	▲ 2.2	▲ 7.3	4.9	▲ 0.6
10	2.9	0.5	▲ 1.1	▲ 0.3	0.8	2.2	1.6	1.2	▲ 1.8	0.5
11	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.1	0.5	2.5	3.0	2.9	5.1	0.7	0.7
12	1.2	7.6	1.8	2.8	3.9	1.7	▲ 0.4	▲ 1.4	3.2	1.8
2018/ 1	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 7.1	▲ 9.6	▲ 6.9	▲ 5.5	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 4.5
2	0.0	▲ 1.3	▲ 1.7	5.1	3.8	2.7	2.6	▲ 3.5	4.7	2.0
3	3.2	1.2	2.8	0.1	3.1	2.3	3.3	0.9	1.7	1.4
4	0.2	▲ 1.4	2.8	0.4	0.5	5.2	▲ 0.4	6.6	3.0	0.5
5	1.2	7.8	▲ 1.0	▲ 1.9	1.2	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 8.4	▲ 3.9	▲ 0.2
6	▲ 3.0	▲ 9.3	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 0.2	0.9	1.2	3.2	▲ 3.2	▲ 1.8
7	▲ 0.6	3.7	3.2	▲ 0.1	1.1	▲ 1.9	▲ 12.5	▲ 2.1	0.4	▲ 0.2
8	▲ 1.4	1.2	n. a.	2.6	n. a.	2.7	6.8	n. a.	2.2	0.2

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2018/8月の全国以外、および2018/7月の四国の計数は速報値。
 3. 2017年の北陸、東海の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1
2017年	3.0	3.6	8.9	4.4	5.6	3.1	2.5	▲ 2.0	5.2	4.4
2017/1Q	2.8	4.4	10.8	2.9	2.3	3.6	1.2	0.2	8.4	3.5
2Q	4.7	4.7	10.9	6.4	5.8	5.4	3.4	▲ 4.2	11.1	5.6
3Q	1.4	2.5	10.8	4.3	5.5	2.2	2.5	▲ 2.5	2.1	4.0
4Q	3.1	2.8	3.8	4.1	8.8	1.3	3.1	▲ 1.1	0.5	4.6
2018/1Q	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.9	0.7	6.7	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.1	2.4
2Q	0.4	0.4	0.5	▲ 0.5	6.9	1.2	3.7	2.3	0.4	1.9
2017/ 7	0.2	3.8	9.1	5.0	5.3	4.3	4.0	▲ 2.1	4.1	4.5
8	5.3	2.7	14.3	4.5	7.8	6.7	3.1	1.0	0.7	5.0
9	▲ 1.2	1.0	9.3	3.3	3.5	▲ 3.6	0.3	▲ 6.3	1.3	2.5
10	4.8	3.6	7.1	6.2	8.2	2.2	4.1	▲ 2.7	2.8	5.7
11	1.9	▲ 1.0	1.1	3.0	7.2	1.2	3.6	1.0	▲ 0.4	3.6
12	2.8	5.9	3.2	3.1	11.3	0.5	2.0	▲ 1.6	▲ 0.7	4.5
2018/ 1	0.2	0.6	1.1	▲ 0.2	7.2	▲ 0.7	1.5	▲ 2.3	▲ 2.7	2.9
2	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 4.6	0.6	6.5	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 8.0	▲ 1.2	1.6
3	0.0	▲ 0.2	▲ 2.3	1.7	6.3	2.6	▲ 2.3	▲ 0.8	0.3	2.4
4	1.2	▲ 2.3	1.2	1.4	4.9	4.1	2.6	5.0	3.5	2.6
5	2.1	6.5	5.1	1.4	9.8	2.1	6.7	2.6	2.7	4.2
6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 4.1	6.2	▲ 2.2	2.0	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 0.9
7	0.8	2.8	3.1	1.5	9.3	0.8	▲ 8.9	▲ 2.4	0.8	2.2
8	▲ 2.9	2.0	n. a.	1.4	n. a.	▲ 1.1	▲ 4.0	n. a.	2.8	0.2

- (注) 1. 2018/8月の全国以外、および2018/7月の四国の計数は速報値。
 2. 2017年の北陸、東海の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6
2017年	3.1	2.7	2.5	5.3	2.4	1.9	▲ 2.4	3.6	3.9
2017/1Q	0.3	▲ 0.6	1.0	▲ 1.5	▲ 1.9	0.3	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.1
2Q	3.0	0.9	1.3	3.4	1.7	▲ 1.7	▲ 2.4	2.1	1.4
3Q	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.9	3.0	▲ 1.1	3.1	5.7	▲ 3.9	0.6
4Q	1.4	2.0	0.8	1.4	2.0	0.9	▲ 1.8	2.9	0.8
2018/1Q	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 1.1
2Q	0.5	0.9	1.7	3.1	4.1	5.4	1.2	2.1	1.9
2017/ 7	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 2.3	2.5	▲ 2.2	1.5	2.1	▲ 7.2	▲ 0.4
8	0.6	2.0	0.3	3.7	4.1	0.1	5.6	1.0	1.5
9	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 6.9	1.6	▲ 9.5	4.0	▲ 1.8
10	2.0	2.5	▲ 1.5	0.6	1.7	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 0.4
11	▲ 1.4	▲ 0.4	2.7	1.9	5.5	5.7	5.8	2.4	1.9
12	1.6	3.7	1.6	2.7	0.5	▲ 1.2	▲ 1.7	3.6	2.0
2018/ 1	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 8.5	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 5.7	▲ 4.5
2	0.0	▲ 0.1	4.9	3.8	3.0	1.0	1.2	2.5	1.6
3	2.5	0.1	▲ 0.1	1.7	0.6	3.6	▲ 1.4	▲ 1.0	1.2
4	0.9	▲ 0.5	2.3	1.6	6.1	3.0	4.9	5.7	1.6
5	▲ 0.6	5.0	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 1.0	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 1.6
6	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 0.5	▲ 0.3	0.3	0.8	0.8	▲ 0.4	0.3
7	2.1	1.7	▲ 0.5	0.4	▲ 2.8	▲ 11.5	▲ 5.4	2.7	▲ 2.0
8	0.4	0.9	1.7	n. a.	3.2	5.6	n. a.	▲ 1.1	1.7

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2018/8月の全国以外、および2018/7月の四国の計数は速報値。
 3. 2017年の中部の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6
2017年	3.1	2.7	2.5	5.3	2.4	1.9	▲ 2.4	3.6	3.9
2017/1Q	0.4	3.9	2.3	3.2	2.8	1.6	▲ 3.8	6.9	3.6
2Q	6.2	3.4	4.6	5.7	4.6	0.2	▲ 4.6	10.3	5.2
3Q	1.9	1.5	1.3	5.8	1.4	3.3	▲ 0.3	▲ 0.8	3.8
4Q	3.8	1.9	1.4	6.6	0.9	2.7	▲ 0.5	▲ 0.8	3.1
2018/1Q	1.6	▲ 0.9	▲ 0.9	3.9	0.7	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 0.8	1.5
2Q	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.6	4.0	2.2	6.1	1.2	▲ 0.7	2.2
2017/ 7	2.4	2.8	2.4	5.7	2.3	3.0	1.2	▲ 0.4	4.1
8	3.6	2.7	2.1	9.1	6.2	2.2	5.3	▲ 2.0	5.8
9	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.1	3.1	▲ 3.6	4.8	▲ 6.5	▲ 0.3	1.6
10	6.6	2.4	1.3	6.8	0.1	0.4	▲ 1.9	▲ 2.2	2.8
11	2.0	▲ 0.1	1.1	5.0	1.6	5.0	1.4	▲ 1.6	2.4
12	2.9	3.5	1.6	8.1	1.3	2.8	▲ 1.2	1.5	4.3
2018/ 1	3.0	0.1	▲ 2.3	5.5	1.6	1.1	▲ 1.3	▲ 1.3	2.2
2	0.7	▲ 1.3	▲ 0.2	3.6	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 5.3	0.7	0.7
3	1.1	▲ 1.4	▲ 0.2	2.9	1.2	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 1.6	1.4
4	2.7	▲ 2.6	1.4	3.4	5.1	5.9	4.2	3.9	3.6
5	0.1	4.6	0.7	7.2	3.5	8.6	4.2	0.0	3.3
6	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 3.5	1.6	▲ 1.7	4.2	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 0.2
7	0.1	1.9	1.1	4.4	1.0	▲ 7.1	▲ 8.8	7.7	1.2
8	▲ 1.2	1.0	1.5	n. a.	▲ 0.4	▲ 2.8	n. a.	4.4	0.5

- (注) 1. 2018/8月の全国以外、および2018/7月の四国の計数は速報値。
 2. 2017年の中部の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2017年	0.4	▲ 3.8	0.7	▲ 5.4	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	1.9	
2017/1Q	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 2.9	4.8	2.6	1.0	0.6	1.8	
2Q	0.2	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 4.3	3.8	2.5	1.0	▲ 1.7	▲ 0.3	
3Q	▲ 2.0	3.2	▲ 4.0	▲ 1.7	1.9	▲ 5.4	1.3	0.9	▲ 1.4	
4Q	0.2	▲ 2.4	2.8	2.3	▲ 1.1	3.9	▲ 5.7	6.4	2.2	
2018/1Q	3.3	4.5	4.0	1.7	3.3	6.3	11.0	1.6	3.4	
2Q	2.5	1.0	▲ 2.3	4.8	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 6.2	▲ 1.0	▲ 1.9	
2017/ 7	▲ 1.1	4.0	▲ 2.6	▲ 1.7	0.7	▲ 3.5	2.6	2.1	▲ 0.6	
8	▲ 0.2	▲ 2.1	0.5	1.5	0.9	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.6	
9	▲ 0.7	1.3	▲ 1.9	▲ 1.5	0.2	0.9	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.2	
10	▲ 0.2	2.7	4.0	0.8	0.5	7.0	0.1	5.1	2.9	
11	0.6	▲ 4.2	▲ 1.3	0.5	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 1.9	1.7	▲ 0.6	
12	▲ 0.2	▲ 0.9	0.2	1.0	1.4	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 0.5	0.0	
2018/ 1	1.3	1.0	0.5	▲ 0.5	0.0	0.0	4.6	1.0	▲ 0.5	
2	2.1	1.3	0.4	▲ 1.4	▲ 0.8	4.9	0.9	0.2	0.5	
3	▲ 0.2	2.1	3.0	3.6	4.2	1.4	5.1	0.4	3.3	
4	▲ 0.8	0.6	▲ 0.8	1.5	0.2	▲ 2.1	0.8	0.1	▲ 0.6	
5	2.8	2.3	0.1	3.5	▲ 1.3	1.2	▲ 2.4	▲ 0.7	0.6	
6	0.5	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 0.3	▲ 1.9	
7	▲ 1.7	0.9	▲ 2.0	1.5	▲ 1.7	▲ 3.5	2.9	▲ 0.2	▲ 0.2	
8	▲ 0.3	1.7	1.1	n. a.	▲ 0.5	1.3	n. a.	1.6	▲ 0.4	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2018/8月の全国以外、および2018/7月の四国の計数は速報値。
 4. 2017年の中部の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3	
2017年	0.4	▲ 3.8	0.7	▲ 5.4	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	1.9	
2017/1Q	▲ 2.9	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 11.7	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 4.0	
2Q	▲ 2.4	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 16.3	1.4	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.8	
3Q	▲ 1.7	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 12.4	2.9	▲ 4.1	0.8	▲ 0.3	▲ 2.5	
4Q	0.4	▲ 3.8	0.7	▲ 5.4	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	1.9	
2018/1Q	1.6	1.1	1.9	▲ 2.1	8.2	7.2	7.1	7.1	3.9	
2Q	3.9	6.3	0.3	7.3	0.7	3.1	▲ 0.5	8.0	2.4	
2017/ 7	▲ 3.2	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 16.2	3.7	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 2.3	
8	▲ 2.2	▲ 5.6	▲ 5.1	▲ 12.9	3.6	▲ 2.1	0.0	▲ 0.1	▲ 2.9	
9	▲ 1.7	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 12.4	2.9	▲ 4.1	0.8	▲ 0.3	▲ 2.5	
10	▲ 0.6	▲ 0.6	1.4	▲ 9.5	7.8	8.8	▲ 0.3	4.2	1.9	
11	2.0	▲ 3.9	1.4	▲ 8.3	10.2	4.7	▲ 3.3	8.6	2.8	
12	0.4	▲ 3.8	0.7	▲ 5.4	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	1.9	
2018/ 1	0.3	▲ 5.1	0.5	▲ 3.6	6.8	1.6	▲ 0.4	9.6	1.5	
2	1.8	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.6	4.1	2.6	9.5	1.6	
3	1.6	1.1	1.9	▲ 2.1	8.2	7.2	7.1	7.1	3.9	
4	0.1	3.1	1.3	4.1	3.5	4.4	7.8	2.3	1.7	
5	3.6	3.3	0.7	9.0	1.0	2.1	3.8	4.4	2.5	
6	3.9	6.3	0.3	7.3	0.7	3.1	▲ 0.5	8.0	2.4	
7	3.2	3.1	0.9	10.7	▲ 1.7	3.1	▲ 0.2	5.6	2.8	
8	3.1	7.1	1.5	n. a.	▲ 3.0	7.5	n. a.	8.5	3.0	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2018/8月の全国以外、および2018/7月の四国の計数は速報値。
 3. 2017年の中部の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2017/1Q	1.09	1.40	1.81	1.41	1.52	1.63	1.36	1.64	1.42	1.29	1.44	1.63
2Q	1.10	1.43	1.88	1.46	1.55	1.71	1.43	1.68	1.47	1.35	1.49	1.70
3Q	1.12	1.45	1.89	1.50	1.59	1.74	1.46	1.73	1.48	1.38	1.52	1.72
4Q	1.15	1.49	1.88	1.54	1.63	1.77	1.51	1.78	1.52	1.42	1.57	1.73
2018/1Q	1.20	1.53	1.99	1.56	1.61	1.82	1.55	1.81	1.53	1.43	1.59	1.85
2Q	1.16	1.53	1.99	1.60	1.63	1.88	1.57	1.84	1.55	1.46	1.60	1.86
2017/ 7	1.11	1.45	1.90	1.49	1.58	1.73	1.46	1.73	1.47	1.38	1.51	1.72
8	1.11	1.45	1.90	1.50	1.59	1.73	1.46	1.73	1.49	1.39	1.52	1.72
9	1.13	1.45	1.88	1.51	1.59	1.74	1.47	1.73	1.49	1.39	1.53	1.72
10	1.13	1.47	1.88	1.53	1.61	1.76	1.49	1.76	1.52	1.40	1.55	1.72
11	1.15	1.49	1.88	1.54	1.62	1.77	1.51	1.77	1.52	1.42	1.56	1.74
12	1.16	1.50	1.88	1.56	1.64	1.79	1.52	1.81	1.53	1.44	1.59	1.74
2018/ 1	1.20	1.54	1.98	1.56	1.62	1.80	1.54	1.82	1.52	1.44	1.59	1.83
2	1.19	1.51	2.01	1.53	1.62	1.81	1.54	1.81	1.53	1.43	1.58	1.86
3	1.20	1.54	1.99	1.58	1.60	1.84	1.57	1.81	1.55	1.42	1.59	1.86
4	1.17	1.54	1.99	1.61	1.61	1.85	1.56	1.80	1.53	1.45	1.59	1.86
5	1.14	1.52	1.98	1.60	1.64	1.87	1.56	1.84	1.54	1.45	1.60	1.85
6	1.16	1.52	1.99	1.59	1.65	1.91	1.58	1.89	1.57	1.49	1.62	1.87
7	1.15	1.52	2.01	1.60	1.66	1.90	1.60	1.92	1.58	1.49	1.63	1.89
8	1.18	1.53	2.03	1.62	1.65	1.88	1.62	1.93	1.56	1.48	1.63	1.88

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2017/1Q	3.8	3.0	2.5	2.6	3.0	2.3	3.1	2.5	3.4	3.0	2.9
2Q	3.4	3.0	2.8	2.4	3.1	2.5	3.0	2.7	2.9	3.4	3.0
3Q	3.2	2.6	2.7	2.5	2.8	2.4	3.1	2.6	2.7	3.1	2.8
4Q	2.9	2.5	2.2	2.4	2.8	2.2	2.7	2.3	3.3	3.0	2.6
2018/1Q	3.1	2.8	2.0	2.0	2.5	1.9	2.7	2.1	2.3	2.8	2.5
2Q	3.0	2.5	2.0	2.2	2.6	1.8	2.7	2.3	2.4	2.7	2.5

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2017/1Q	0.0	1.8	0.4	0.0	1.6	1.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.6	1.1	1.0
2Q	1.7	▲ 0.5	▲ 0.8	1.4	2.0	0.0	2.0	0.6	▲ 0.6	0.8	1.2
3Q	0.9	0.3	0.0	▲ 0.2	2.4	1.0	2.8	0.3	0.6	1.8	1.5
4Q	2.2	1.3	0.8	1.2	1.2	2.5	0.5	0.6	▲ 3.2	1.3	1.1
2018/1Q	1.8	▲ 1.8	1.7	1.2	2.9	2.7	1.7	3.4	2.6	1.6	2.0
2Q	1.7	0.5	2.0	0.2	3.5	2.5	1.4	2.7	2.6	2.1	2.2

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2017/1Q	1.0	0.7	0.7	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.5	0.5	0.5	0.2
2Q	1.0	0.7	0.6	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4
3Q	1.2	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6
4Q	1.5	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9
2018/1Q	1.4	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	1.1	0.9	1.0	0.9
2Q	1.6	0.9	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	0.7
2017/ 7	1.1	0.8	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5
8	1.3	0.9	0.7	0.6	0.7	0.5	0.7	0.7	0.5	0.8	0.7
9	1.2	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7
10	1.4	1.1	0.9	0.8	0.8	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8
11	1.5	1.1	1.1	0.9	1.0	0.7	0.8	1.0	0.8	0.9	0.9
12	1.5	1.0	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9
2018/ 1	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	1.0	0.9	0.9	0.9
2	1.6	1.1	1.1	1.0	1.1	0.8	0.8	1.1	0.9	0.9	1.0
3	1.5	1.0	1.1	0.8	0.9	0.7	0.7	1.1	0.9	1.1	0.9
4	1.5	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.5	1.0	0.7	0.7	0.7
5	1.5	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7
6	1.7	1.0	0.8	0.8	0.9	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5	0.8
7	1.9	1.0	0.9	0.8	1.0	0.3	0.6	0.7	0.8	0.6	0.8
8	1.6	1.2	0.9	1.0	1.1	0.5	0.8	0.8	1.0	0.7	0.9

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表13)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2017/2Q	17.5	▲ 10.9	▲ 31.7	9.8	▲ 2.6	5.8	▲ 11.1	13.5	▲ 13.9	2.8
3Q	▲ 20.3	3.8	▲ 4.3	▲ 3.0	0.4	9.6	▲ 29.0	▲ 21.1	▲ 19.7	▲ 2.6
4Q	3.2	0.0	4.8	▲ 7.5	3.4	6.7	24.3	37.0	7.7	1.0
2018/1Q	▲ 17.7	15.9	▲ 13.0	▲ 11.4	14.7	6.1	▲ 5.4	40.0	▲ 2.0	▲ 1.8
2Q	▲ 16.2	25.6	▲ 9.3	▲ 13.4	5.3	▲ 2.3	0.0	▲ 2.4	25.7	▲ 3.7
3Q	▲ 10.2	14.6	29.5	0.5	▲ 2.0	▲ 16.0	22.7	26.7	27.0	▲ 0.7
2017/ 8	▲ 27.3	8.0	▲ 36.8	▲ 19.2	▲ 7.1	2.8	4.3	▲ 41.2	▲ 19.1	▲ 12.0
9	▲ 9.1	▲ 14.3	15.4	11.5	11.4	8.2	▲ 47.1	10.0	▲ 4.3	4.6
10	▲ 9.1	▲ 37.1	109.1	▲ 1.0	8.7	16.6	61.9	25.0	12.5	7.3
11	28.6	▲ 20.7	7.7	▲ 11.4	20.3	6.6	20.0	▲ 10.0	▲ 27.5	▲ 2.3
12	▲ 10.0	73.1	▲ 61.1	▲ 9.9	▲ 13.6	▲ 2.2	0.0	100.0	51.4	▲ 2.0
2018/ 1	11.8	▲ 14.8	21.4	▲ 2.4	38.7	15.3	▲ 36.4	66.7	▲ 8.0	5.0
2	▲ 26.9	68.8	▲ 20.0	▲ 22.5	1.3	4.4	▲ 12.1	100.0	▲ 28.8	▲ 10.3
3	▲ 25.0	15.4	▲ 30.0	▲ 7.9	10.1	0.5	40.7	5.9	34.8	0.4
4	▲ 27.3	73.7	▲ 46.7	▲ 20.6	▲ 5.9	3.1	12.5	45.5	57.5	▲ 4.4
5	▲ 6.9	25.8	6.7	▲ 14.9	22.2	▲ 5.2	43.5	▲ 45.0	0.0	▲ 4.4
6	▲ 17.4	▲ 3.1	15.4	▲ 3.4	1.0	▲ 3.7	▲ 39.4	27.3	29.3	▲ 2.3
7	▲ 21.7	▲ 3.2	11.8	▲ 6.7	▲ 1.2	▲ 7.7	20.8	66.7	36.4	▲ 1.7
8	12.5	48.1	58.3	4.8	8.9	▲ 3.3	12.5	0.0	44.7	8.6
9	▲ 15.0	0.0	26.7	4.6	▲ 12.5	▲ 35.5	38.9	18.2	2.3	▲ 8.5

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2017/2Q	▲ 23.3	▲ 37.5	11.3	1177.1	▲ 21.6	▲ 5.2	▲ 41.2	12.1	▲ 3.3	449.8
3Q	80.3	▲ 24.7	▲ 7.5	▲ 3.0	28.5	3.7	10.7	26.6	▲ 69.5	▲ 5.1
4Q	449.8	43.6	▲ 8.6	185.7	▲ 12.6	▲ 90.7	▲ 43.8	▲ 15.5	55.7	▲ 27.2
2018/1Q	21.0	11.3	▲ 66.5	▲ 23.9	12.4	28.1	▲ 77.4	79.6	▲ 42.3	▲ 20.4
2Q	▲ 28.4	16.3	0.3	▲ 85.2	22.8	16.8	14.0	▲ 51.3	▲ 23.5	▲ 76.7
3Q	▲ 60.7	36.6	▲ 25.0	46.5	▲ 8.1	▲ 0.8	66.4	28.3	223.6	31.5
2017/ 8	▲ 18.3	▲ 74.2	▲ 50.5	15.0	15.2	▲ 29.1	▲ 33.5	▲ 56.5	▲ 91.5	▲ 26.7
9	66.0	9.1	771.1	48.4	95.0	▲ 8.0	41.2	100.2	▲ 22.0	36.1
10	44.4	65.3	638.9	▲ 40.9	▲ 34.9	▲ 20.0	302.8	▲ 65.2	35.6	▲ 13.8
11	166.6	▲ 40.8	▲ 53.7	107.7	99.8	▲ 97.4	5.4	▲ 72.3	▲ 27.1	▲ 75.5
12	1033.1	124.8	▲ 93.0	527.0	▲ 61.4	▲ 46.2	▲ 72.2	640.0	181.8	131.6
2018/ 1	628.0	22.1	▲ 90.0	▲ 23.2	179.2	51.6	▲ 93.9	1390.3	▲ 50.2	▲ 18.6
2	▲ 28.4	▲ 22.5	▲ 47.4	21.2	▲ 60.9	▲ 11.7	▲ 66.2	96.5	▲ 74.8	▲ 22.3
3	▲ 18.9	38.0	▲ 56.6	▲ 40.7	▲ 15.5	58.9	111.7	▲ 7.8	▲ 1.1	▲ 20.5
4	▲ 34.8	150.4	▲ 40.7	▲ 6.1	▲ 38.3	6.3	22.2	123.9	▲ 55.8	▲ 8.3
5	14.0	2.4	▲ 25.0	▲ 4.7	101.9	▲ 1.7	64.7	▲ 81.2	▲ 25.4	▲ 2.4
6	▲ 47.9	▲ 48.9	105.7	▲ 90.2	42.3	50.6	▲ 48.3	▲ 40.7	36.2	▲ 86.2
7	▲ 74.0	▲ 39.1	104.7	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 13.7	▲ 32.6	66.3	628.3	2.6
8	▲ 29.6	86.8	▲ 29.0	▲ 25.8	32.9	57.0	403.7	▲ 36.4	758.0	31.3
9	▲ 58.9	122.8	▲ 47.4	141.8	▲ 44.9	▲ 46.5	▲ 53.5	12.8	▲ 33.6	59.1

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/ 12(旧)	14	10	15	17	17	15	15	10	21	16
12(新)	(14)	(10)	(15)	(17)	(17)	(16)	(16)	(10)	(23)	(16)
2018/ 3	7	9	12	19	17	15	18	11	20	17
6	11	10	15	17	15	15	15	6	19	16
9	9	9	14	18	15	14	13	7	17	15
12(予)	1	5	11	13	11	11	11	6	18	12

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/ 12(旧)	15	10	21	21	17	18	20	15	19	19
12(新)	(18)	(10)	(22)	(22)	(18)	(18)	(20)	(14)	(20)	(19)
2018/ 3	3	13	20	22	17	18	20	12	18	18
6	7	14	23	20	17	17	15	7	20	17
9	5	9	19	19	17	14	14	10	15	16
12(予)	1	12	14	14	14	13	14	11	17	14

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/ 12(旧)	13	11	10	13	17	13	13	7	22	14
12(新)	(13)	(11)	(11)	(13)	(17)	(13)	(14)	(7)	(23)	(15)
2018/ 3	8	8	5	16	16	12	16	11	21	15
6	12	8	9	16	14	13	14	7	18	15
9	10	7	11	16	13	14	13	6	18	14
12(予)	2	1	9	13	7	8	10	4	17	11

- (注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 2018/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2017/12月調査以前と2018/3月調査以降の計数は連続しない(2017/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
- 東北：仙台支店
- 北陸：金沢支店
- 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
- 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
- 近畿：大阪支店
- 中国：広島支店
- 四国：高松支店
- 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2017/1Q	3.3	1.3	2.7	9.0	3.9	3.9	2.8	0.6	4.0	6.2
2Q	3.2	0.9	3.6	6.5	4.1	3.6	2.5	2.5	3.7	5.0
3Q	3.5	1.9	4.8	6.7	4.1	3.7	3.5	2.9	3.8	5.2
4Q	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018/1Q	3.0	1.2	4.1	5.1	2.6	2.8	2.9	2.3	3.8	4.0
2Q	3.3	1.3	3.3	5.6	2.8	2.9	2.8	1.5	3.0	4.2
2017/7	3.8	0.2	3.1	9.2	3.4	3.6	2.5	2.0	3.2	6.2
8	5.0	1.1	4.2	8.6	3.4	3.7	2.8	2.5	3.5	6.0
9	3.5	1.9	4.8	6.7	4.1	3.7	3.5	2.9	3.8	5.2
10	3.9	1.4	3.7	7.8	3.4	4.0	2.9	2.3	3.3	5.7
11	3.6	0.6	3.4	7.4	2.9	3.6	2.9	2.2	3.0	5.3
12	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018/1	3.6	0.9	3.4	5.3	2.9	2.6	2.8	1.9	3.5	4.1
2	3.3	0.8	3.4	5.8	2.5	2.4	2.4	1.4	3.1	4.2
3	3.0	1.2	4.1	5.1	2.6	2.8	2.9	2.3	3.8	4.0
4	2.8	0.6	3.4	5.7	2.3	2.9	2.3	1.6	2.9	4.2
5	2.0	0.8	3.0	5.6	2.9	3.2	2.2	1.0	2.6	4.2
6	3.3	1.3	3.3	5.6	2.8	2.9	2.8	1.5	3.0	4.2
7	2.6	0.7	2.4	3.1	2.0	2.9	2.1	0.8	2.5	2.7
8	1.5	0.8	2.5	2.7	2.4	2.7	1.9	1.0	2.4	2.4

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016年	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2017/1Q	2.3	2.8	2.0	3.3	2.7	1.1	5.5	2.7	4.0	3.0
2Q	3.0	3.1	3.5	3.9	3.4	1.6	5.3	3.0	4.3	3.5
3Q	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	2.2	5.3	3.9	4.4	3.3
4Q	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018/1Q	2.9	3.2	3.0	2.3	1.1	1.7	4.8	2.8	3.1	2.4
2Q	3.1	3.3	2.2	3.2	1.3	1.9	5.1	3.7	3.3	3.0
2017/7	3.2	2.9	3.2	3.9	3.3	1.4	5.2	2.9	4.2	3.5
8	3.7	3.0	2.8	3.7	3.2	1.6	5.0	3.3	4.4	3.4
9	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	2.2	5.3	3.9	4.4	3.3
10	3.6	3.1	2.8	3.2	2.6	2.2	5.3	3.6	4.2	3.2
11	3.0	3.4	2.5	2.8	2.0	2.0	5.0	3.3	4.1	2.9
12	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018/1	3.4	3.6	2.3	2.6	1.6	1.3	4.4	2.7	3.5	2.6
2	3.5	3.5	2.3	2.2	1.7	1.0	4.2	2.6	3.3	2.3
3	2.9	3.2	3.0	2.3	1.1	1.7	4.8	2.8	3.1	2.4
4	2.7	3.5	2.3	2.9	1.3	2.1	4.5	2.5	3.2	2.7
5	2.5	3.3	2.2	2.7	0.8	1.6	4.3	3.4	3.1	2.5
6	3.1	3.3	2.2	3.2	1.3	1.9	5.1	3.7	3.3	3.0
7	2.5	3.0	2.1	3.2	0.7	2.2	4.8	3.5	3.2	2.9
8	2.6	3.0	2.0	3.2	1.0	2.4	5.0	3.2	3.2	3.0

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿儿岛							鹿児島						
沖縄							沖縄						
沖縄							沖縄						

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東甲信	北関東4県	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
沖縄							沖縄						

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm